

令和2年度

主要施策成果報告書
(一般会計・特別会計)

尾張旭市

令和 2 年度決算に係る主要施策の成果について

令和 2 年度一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、令和 2 年度決算に係る主要施策の成果について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定により提出します。

令和 3 年 8 月 3 0 日

尾張旭市長 森 和 実

目 次

1	令和2年度決算総括表	1
2	令和2年度一般会計歳入歳出決算	2
	(1) 歳入決算の状況	2
	(2) 歳出決算の状況(性質別)	3
	(3) 人件費の状況	4
3	普通会計決算に基づく財政力及び財政構造の状況	5
	(1) 決算収支の状況	5
	(2) 財政力及び財政構造の状況	5
4	一般会計決算に係る主要施策の成果	6
	総務費	6
	民生費	16
	衛生費	31
	労働費	35
	農林水産業費	36
	商工費	37
	土木費	39
	消防費	43
	教育費	46
5	特別会計決算に係る主要施策の成果	58
	国民健康保険特別会計	58
	旭平和墓園事業特別会計	60
	介護保険特別会計	61
	後期高齢者医療特別会計	63
6	資料編	65

1 令和2年度決算総括表

(歳入)

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	35,791,761	25,215,758	10,576,003	41.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,483,567	7,001,934	△ 518,367	△ 7.4
	土 地 取 得	188,506	191,813	△ 3,307	△ 1.7
	旭 平 和 墓 園 事 業	68,656	125,610	△ 56,954	△ 45.3
	介 護 保 険	5,602,211	5,436,964	165,247	3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,341,170	1,208,014	133,156	11.0
	小 計	13,684,111	13,964,336	△ 280,225	△ 2.0
合 計	49,475,872	39,180,094	10,295,778	26.3	

(歳出)

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	34,849,091	24,330,570	10,518,521	43.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,402,937	6,921,687	△ 518,750	△ 7.5
	土 地 取 得	188,506	191,813	△ 3,307	△ 1.7
	旭 平 和 墓 園 事 業	67,073	124,495	△ 57,422	△ 46.1
	介 護 保 険	5,521,859	5,280,552	241,307	4.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,335,054	1,202,068	132,986	11.1
	小 計	13,515,430	13,720,616	△ 205,186	△ 1.5
合 計	48,364,521	38,051,186	10,313,335	27.1	

各表の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合があります。

2 令和2年度一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
市 税	12,563,448	35.1	12,535,786	49.7	27,662	0.2
地 方 譲 与 税	178,558	0.5	176,203	0.7	2,355	1.3
利 子 割 交 付 金	13,941	0.0	12,700	0.1	1,241	9.8
配 当 割 交 付 金	81,625	0.2	88,293	0.4	△ 6,668	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金	76,975	0.2	45,563	0.2	31,412	68.9
法 人 事 業 税 交 付 金	40,245	0.1	—	—	40,245	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,659,851	4.6	1,331,147	5.3	328,704	24.7
ゴルフ場利用税交付金	17,995	0.1	19,187	0.1	△ 1,192	△ 6.2
自動車取得税交付金	—	—	51,982	0.2	△ 51,982	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	34,792	0.1	16,032	0.1	18,760	117.0
地 方 特 例 交 付 金	128,150	0.4	342,985	1.4	△ 214,835	△ 62.6
地 方 交 付 税	1,282,674	3.6	1,033,559	4.1	249,115	24.1
交通安全対策特別交付金	13,378	0.0	12,190	0.0	1,188	9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	50,553	0.1	60,687	0.2	△ 10,134	△ 16.7
使 用 料 及 び 手 数 料	303,924	0.8	400,057	1.6	△ 96,133	△ 24.0
国 庫 支 出 金	12,593,136	35.2	3,215,528	12.8	9,377,608	291.6
県 支 出 金	1,816,759	5.1	1,651,474	6.5	165,285	10.0
財 産 収 入	374,469	1.0	50,603	0.2	323,866	640.0
寄 附 金	15,068	0.0	30,089	0.1	△ 15,021	△ 49.9
繰 入 金	488,690	1.4	682,609	2.7	△ 193,919	△ 28.4
繰 越 金	885,187	2.5	584,631	2.3	300,556	51.4
諸 収 入	818,404	2.3	914,753	3.6	△ 96,349	△ 10.5
市 債	2,353,938	6.6	1,959,700	7.8	394,238	20.1
歳 入 合 計	35,791,761	100.0	25,215,758	100.0	10,576,003	41.9

(2) 歳出決算の状況(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
人 件 費	5,223,480	15.0	4,559,956	18.7	663,524	14.6
うち職員給	3,101,175	8.9	3,080,639	12.7	20,536	0.7
扶 助 費	5,479,003	15.7	5,129,346	21.1	349,657	6.8
公債費						
元利償還金	1,601,392	4.6	1,536,047	6.3	65,345	4.3
一時借入金利子	0	-	0	-	0	-
物 件 費	4,463,977	12.8	4,536,891	18.6	△ 72,914	△ 1.6
維 持 補 修 費	160,200	0.5	129,344	0.5	30,856	23.9
補 助 費 等	11,115,973	31.9	2,301,901	9.5	8,814,072	382.9
積 立 金	647,461	1.9	305,876	1.3	341,585	111.7
投資及び出資金・貸付金	324,600	0.9	350,801	1.4	△ 26,201	△ 7.5
繰 出 金	2,618,748	7.5	2,547,291	10.5	71,457	2.8
普 通 建 設 事 業 費	3,213,692	9.2	2,933,117	12.1	280,575	9.6
うち補助事業費	1,311,776	3.8	1,666,155	6.8	△ 354,379	△ 21.3
うち単独事業費	1,901,916	5.5	1,257,804	5.2	644,112	51.2
うち県営事業負担金	0	-	9,158	0.0	△ 9,158	皆減
うち同級他団体施行事業負担金	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 事 業 費	565	0.0	0	-	565	皆増
歳 出 合 計	34,849,091	100.0	24,330,570	100.0	10,518,521	43.2

区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。

(3) 人件費の状況

総括

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	894,465	392,184	502,281	128.1
給 料	1,888,858	1,853,567	35,291	1.9
職 員 手 当 等	1,363,239	1,304,247	58,992	4.5
共 済 費	1,076,918	1,009,906	67,012	6.6
災 害 補 償 費	—	52	△ 52	皆減
合 計	5,223,480	4,559,956	663,524	14.6

区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	194,845	190,183	4,662	2.5
給 料	1,888,858	1,853,567	35,291	1.9
職 員 手 当 等	1,293,420	1,304,247	△ 10,827	△ 0.8
共 済 費	984,328	973,672	10,656	1.1
災 害 補 償 費	—	52	△ 52	皆減
合 計	4,361,451	4,321,721	39,730	0.9

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	699,620	202,001	497,619	246.3
給 料	—	—	—	—
職 員 手 当 等	69,819	—	69,819	皆増
共 済 費	92,590	36,234	56,356	155.5
災 害 補 償 費	—	—	—	—
合 計	862,029	238,235	623,794	261.8

令和元年度は、非常勤嘱託員

【参考】 臨時職員

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
賃 金	—	460,809	△ 460,809	皆減
共 済 費	—	34,067	△ 34,067	皆減
合 計	—	494,876	△ 494,876	皆減

3 普通会計決算に基づく財政力及び財政構造の状況

(1) 決算収支の状況

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
令和2年度	35,800,042	34,855,790	944,252	287,375	656,877
令和元年度	25,291,413	24,405,111	886,302	284,900	601,402

	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩し額 (財政調整基金)	実質単年度収支
令和2年度	55,475	301,866	-	300,000	57,341
令和元年度	35,177	284,312	-	500,000	△180,511

(2) 財政力及び財政構造の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	
基準財政収入額	10,701,680千円	10,370,323千円	
基準財政需要額	11,794,495千円	11,222,792千円	
標準税収入額等	13,650,088千円	13,309,011千円	
標準財政規模	15,675,233千円	14,983,701千円	
うち臨時財政対策債発行可能額	938,356千円	832,105千円	
財政力指数	3年平均	0.919	0.926
	単年度	0.907	0.924
実質収支比率	4.2%	4.0%	
公債費比率	5.0%	4.9%	
経常収支比率	87.1%(92.6%)	90.5%(95.4%)	

※ 経常収支比率の()内の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

4 一般会計決算に係る主要施策の成果

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 市民活動費	担当課	市民活動課
事務事業名	71-0101 地域コミュニティ活性化事業					(予算現額：24,285千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	22,985,215	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	22,985,215	
<p>目的 自治会・町内会活動の活発化や、加入を促進することにより、地域コミュニティの振興を図る。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ活動推進補助金(100万円+町内会×2千円+加入世帯×230円で算出した額) 対象：9連合自治会 主な補助事業：防災事業、環境事業、備品整備事業など ○自治会等助成金(加入世帯×350円で算出した額) 対象：67自治会など 主な助成事業：防犯パトロール活動、環境美化活動、防災訓練など ○自治会等活動促進助成金(申請書類とプレゼンテーションの評価により対象経費の1/2以内(新規助成団体は2/3以内)で上限は10万円) 対象：応募のあった4自治会 助成事業：ふれあい事業、防災事業、防犯事業 ○校区担当職員を全小学校区(9校区)に配置し、地域活動の支援を実施した。 </p> <p>成果及び今後の取組 防災関係の資材や備蓄品の充実、各行事で使用する資機材の買替え、感染防止用の消耗品の購入など、自治会などにおいて様々な取り組みが行われた。自治会などの加入世帯は、前年度から113世帯減の21,689世帯、加入率は1.06ポイント減の60.53%となった。 自治会役員の事務負担を理由に退会する事例が多いため、今後は、加入促進に加え、自治会活動ハンドブックや校区担当職員の活用による支援の促進などを図る。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 市民活動費	担当課	市民活動課(暮らし政策課)
事務事業名	71-0206 新池交流館管理運営事業					(予算現額：28,446千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	28,335,649	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	28,335,649	
<p>目的 新池交流館の適切な維持管理を行うとともに、施設の利用促進及び有効活用を図る。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○尾張旭市新池交流館の管理運営に関する基本協定書に基づき、指定管理者と年度協定を締結し、指定管理者が管理運営などを実施した。 ・指定管理者 シンコースポーツ株式会社名古屋支店 ・指定期間 平成29年度～令和3年度 ○施設利用者 53,690人 ○使用料(指定管理者の収入) 6,958,250円(うち減免分1,005,275円) ○研修室などのフロアコンセント取替修繕、多目的ホール網戸設置改修工事を実施した。 </p> <p>成果及び今後の取組 指定管理者による施設の維持管理が適切に行われ、また、新たな自主事業や自治会などと連携、協力した事業の実施により、利用者サービスの向上及び運営の効率化が図られた。 修繕などの必要な箇所が増加しているため、施設管理部門と連携しながら、修繕などの優先順位や実施時期などを検討する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 市民活動費	担当課	市民活動課（多様性推進課）
事務事業名	73-0101 男女共同参画推進事業					（予算現額：539千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	281,118	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
（うち繰越）	（0）	0	0	0	0	281,118	
<p>目的</p> <p>各種啓発事業及び第2次尾張旭市男女共同参画プランの進捗管理などを行うことにより、性別に関係なく、自分の生き方を自由に選択し、家庭・地域・職場で男女がお互いに協力し、喜びも責任も分かち合うことができる「男女共同参画社会の実現」を目指す。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種啓発事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画川柳の募集。優秀作品の表彰、展示 （応募作品数 小中学生の部 748作品、一般の部 56作品） ・男女共同参画講座の開催（2回、参加者延べ17人） ・子ども向け啓発誌の配布（市内小学4年生 約800人） ・パネル展示、DV等相談先啓発カードの設置、デートDV防止啓発物品の配布 など ○プラン関連事業の令和元年度実施状況及び評価をまとめ、年次報告書として公表した。（12月） <p>成果及び今後の取組</p> <p>市制50周年記念事業として実施した男女共同参画川柳の募集や年次報告書の公表を通じて、多くの市民に男女共同参画についての理解促進を図ることができた。 今後も、第2次尾張旭市男女共同参画プラン中間見直し版に基づき各種事業を推進する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 広報広聴費	担当課	情報課（広報広聴課）
事務事業名	81-0101 広報誌発行事業					（予算現額：450,800千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	44,563,625	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
（うち繰越）	（0）	0	0	0	0	44,563,625	
<p>目的</p> <p>「広報おわりあさひ」を発行し、行政情報全般に関わる事業の概要や方針などを市民に提供することで、市政の周知・啓発の推進や市民との情報共有を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○月2回（1日号、15日号）発行し、広報配達員、シルバー人材センターにより、全戸配布した。 令和2年度発行部数（令和2年4月15日号～令和3年4月1日号）：854,925部 ○1日号は行政情報や主要事業の特集を中心に、15日号は市民参加のコーナーやカラー誌面を意識した編集を心掛け、紙媒体の特性を生かすような誌面作りを行った。 ○市制50周年記念特集号を作成し、全戸配布した。 ○新型コロナウイルス感染症の関連情報を掲載し、市民・市内中小企業者などへ支援策や感染症防止対策についての情報提供を行った。 ○広報誌のリニューアルに向けて、広報誌印刷業務のプロポーザルを実施した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>市民との情報共有に必要な行政情報を提供することができた。 より親しみやすい誌面とするため、令和3年度は広報誌をリニューアルする。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 広報広聴費	担当課	情報課（広報広聴課）
事務事業名	81-0102 市PR行政情報提供事業					（予算現額：14,207千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	7,221,757	国庫支出金	県支出金	地方債	その他（※）	一般財源	
（うち繰越）	(0)	0	0	0	638,600	6,583,157	
※あさびグッズ等販売収入							
目的							
市民が市政情報を得る手段の充実を図るとともに、市政の周知・啓発を通して、市民との情報共有を図る。また、市イメージキャラクターあさびーを活用し、市への関心や愛着を持ってもらう。							
実施内容							
○行政情報番組「あさチャン」により、市政情報やイベントなどの旬な話題をグリーンシティケーブルテレビで放送した。放送回数：月2回更新（1日、15日）、1日6回放送、10分番組							
○2体のエアーストアあさびー着ぐるみなどを貸し出し、市内外の方にPRした。							
○市制50周年記念市民紹介映像「50の笑顔」を作成した。							
○ライン、フェイスブック、ツイッターなどのSNSで情報発信した。							
○新型コロナウイルス感染拡大予防啓発として、広報車の看板やのぼりなどを作成した。							
○販売用あさびグッズ（ボールペン、シャープペン）や配布用あさびグッズ（シール、ポケットティッシュ、ビニール袋）、ポケット情報を作成した。							
成果及び今後の取組							
様々なツールを活用し、市のPRだけではなく新型コロナウイルス感染防止に関する啓発など、情報発信を実施することができた。							
引き続き、市民や市外の方へ積極的に市政情報の発信、PRを行うとともに、市制50周年記念市勢要覧・記念記録映像を作成する。							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財政管理費	担当課	行政経営課（財政課）
事務事業名	82-0966 尾張旭まちづくり応援寄附金管理事業					（予算現額：6,999千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	6,415,562	国庫支出金	県支出金	地方債	その他（※）	一般財源	
（うち繰越）	(0)	0	0	0	4,542,632	1,872,930	
※尾張旭まちづくり応援寄附金など							
目的							
ふるさと納税制度を通じて本市をPRするとともに、寄附金の使い道を複数の事業から選択できるようにすることで、寄附金の増加と寄附者のまちづくりへの参加を図る。							
実施内容							
○寄附金を募集し（使い道11事業）、積み立てた寄附金を13事業に充当した。							
・まちづくり応援寄附金 384件 4,542,000円※							
・寄附金充当事業 13件 9,302,000円							
※令和2年度は、この他に新型コロナウイルス感染症対策寄附金（返礼品なし）を募集しており、当該寄附金を加えた寄附実績は、451件 12,388,969円							
○福祉事業所など、様々な分野の市内事業者と連携し、ふるさと納税返礼品の種類を19品目から48品目に拡充した。							
成果及び今後の取組							
まちづくり応援寄附金及び新型コロナウイルス感染症対策寄附金の寄附実績は、令和元年度の306件、8,159,621円に比べ、件数、金額ともに増加した。							
今後も、返礼品の拡充に取り組むなど、より多くの方からの寄附を募る。							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 財産管理費	担当課	財産経営課（財政課）	
事務事業名	71-0202 スカイワードあさひ・旭城維持管理事業					(予算現額：55,183千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	55,070,659	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	55,070,659		
<p>目的 スカイワードあさひ及び旭城を良好な状態に保つための維持管理を行うとともに、利用促進を図る。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者による施設管理 47,110,410円（指定管理料） <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：コニックス株式会社 ・指定期間：平成31年度～令和5年度 ・施設利用者：83,034人 ・自主事業 講座数（参加者数）：69講座（7,841人） ○施設老朽化対応修繕 1,224,509円 ○新型コロナウイルス感染症対策 6,248,120円 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模施設改修工事 5,997,750円 ・その他感染症対策 250,370円 </p> <p>成果及び今後の取組 安心して利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、自主事業の講座数を増やすなど利用促進の取組を行ったものの、感染症対策のための施設の利用制限やイベント中止の影響を受け、施設利用者及び自主事業の参加者は前年度に比べ大幅に減少した。 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を始めとして、適切な維持管理、運営を行い、利用者が安心して使える施設として利用促進を図っていく。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 財産管理費	担当課	財産経営課（財政課）	
事務事業名	72-0201 尾張あさひ苑維持管理事業					(予算現額：98,543千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	55,553,256	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	55,553,256		
<p>目的 保養センター尾張あさひ苑を良好な状態に保つための維持管理を行うとともに、保養・憩い・交流の場として市民等の利用促進を図る。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者による施設管理 25,300,000円（指定管理料） <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：尾張旭市施設管理協会 ・指定期間：平成28年度～令和2年度 ・営業日数：290日 ・施設利用者：5,076人（宿泊3,791人、日帰り1,285人） ○施設の老朽化対応修繕 2,484,900円 ○新型コロナウイルス感染症対策 27,755,096円（別途35,249,374円を令和3年度に繰越） <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進事業費助成金 11,450,626円 ・空調設備改修工事 15,800,000円 ・その他感染症対策 504,470円 </p> <p>成果及び今後の取組 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休業・宿泊定員削減・送迎バス運行休止などの措置を実施したことで、宿泊予定人数11,700人に対し実績3,791人と大幅に減少した。 今後は、利用者や従業員等が安心して施設に滞在することができるよう、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、感染の拡大状況に注視しながら、段階的に利用者の増加を図り、安定経営ができるよう市と指定管理者で共同して利用促進の取組を進める。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 電算管理費	担当課	情報課（情報政策課）	
事務事業名	82-0512 AI・RPA推進事業					(予算現額：816千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	815,234	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	815,234		
<p>目的</p> <p>AIを活用した総合案内サービスを利用し、問合せに対する回答を自動化することで住民サービスの向上と職員の事務軽減を図る。また、AI-OCR、RPAを活用し、単純作業などを自動化することで職員の事務軽減を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○AIを活用した総合案内サービスでは24時間365日入力された住民からの問合せに対し、予め整備されたQ&Aデータを基にAIが回答を行った。 運用実績6,871件（令和2年11月16日から運用）</p> <p>○AI-OCRでは申請書等の帳票の内容をExcelなどに手入力していた業務を自動でデータ化を行った。 運用実績98件（令和2年11月1日から運用）</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>AIを活用した総合案内サービス及びAI-OCRを導入し、住民サービスの向上と職員の事務軽減を図ることができた。 今後も、RPAの導入に向け、RPAを活用した事務の情報収集などを進めるとともに、AIを更に活用し、住民サービスの向上と職員の事務軽減を図る。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 庁舎管理費	担当課	財産経営課（総務課）	
事務事業名	82-0918 市役所庁舎維持管理事業					(予算現額：126,247千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	124,552,325	国庫支出金	県支出金	地方債	その他（※）	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	28,091,980	96,460,345		
※ 公共施設整備基金繰入金など								
<p>目的</p> <p>来庁者や職員が安全に利用できるよう、適切に庁舎の維持管理をすることにより、良好な環境へ改善を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○市役所障がい者用駐車場屋根等設置工事（26,686,000円） 障がい者用の駐車場施設を改良するとともに、駐車場及び庁舎正面玄関までの通路に屋根を設置した。</p> <p>○市役所サーマルカメラ等設置工事（2,695,000円） 新型コロナウイルス感染症対策として、南庁舎正面玄関、東玄関等にサーマルカメラなどを設置した。</p> <p>○市役所北庁舎トイレ改修工事など（7,216,000円） 新型コロナウイルス感染症対策として、大便器の改修、照明スイッチの自動化などを実施した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>市役所障がい者用駐車場屋根等設置工事や市役所北庁舎トイレ改修工事などにより、施設環境の改善を図った。 今後も、公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画などに基づき、また、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、適切な庁舎の維持管理に努める。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域安全対策費	担当課	市民活動課
事務事業名	44-0401 防犯灯設置・維持管理補助事業					(予算現額：21,608千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	19,661,400	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	19,661,400	
<p>目的 防犯灯の設置及び取替えに対して補助金を交付し、地域において犯罪が起きない生活環境づくりを図る。</p> <p>実施内容 ○自治会などから申請された防犯灯設置状況のデータ更新を適切に行うため、防犯灯管理システム保守委託を実施 154,000円 ○防犯灯設置・器具取替補助金 8,713,500円 ・設置分 102灯 (全てLED灯) ・器具取替 375灯 (全てLED灯) ・令和3年3月末現在設置数 5,759灯 (うちLED灯 4,476灯) ○防犯灯維持管理補助金 10,793,900円 8月1日現在設置数 5,681灯 (うちLED灯 4,114灯)</p> <p>成果及び今後の取組 取組の結果、防犯灯の設置促進、LED化(令和3年3月末現在 77.7%、対前年7.1ポイント増)及び適切な維持管理が図られ、犯罪抑止に寄与した。 今後も、LED化が進んでいない地域への啓発強化など、更なるLED化の推進を図る。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 健康都市推進費	担当課	秘書課
事務事業名	11-0101 WHO健康都市推進事業					(予算現額：2,404千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,119,432	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,119,432	
<p>目的 WHOが提唱する「健康都市」の理念に基づき、「健康都市 尾張旭市」を実現するため、健康都市プログラムを推進する。</p> <p>実施内容 ○健康都市連合オンライン国際フォーラムに参加 ○SDGs(持続可能な開発目標)について、各種事業や広報誌を通じて市民への周知を実施 ○コロナ禍でも積極的な健康づくりを推進するため「あさひ健康マイスター」事業を見直し、実施 ○若年層の参加意識を高めるため、ウォーキングコースの見直しを行い、ウォーキングガイド“Amap”(ええまっぷ)を2,000部作成し、配布 ○あさひ冬のわくわく祭りにて、「健康都市・SDGs」をテーマに「維摩池お出かけウォーキング」などの事業を実施 ○愛知医科大学と連携し、オンラインで健康講座を実施(SNSにて公開)</p> <p>成果及び今後の取組 オンライン国際フォーラムにて、新型コロナウイルス感染症の予防をしながら取り組む健康づくりについて、国内外へ発表した。 あさひ健康マイスター事業では、コロナ禍にも関わらず161人がマイスターを達成した。 今後も、新しい生活様式の中で事業を随時見直し、健康都市の取組を市内外へ発信していく。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 市制50周年記念事業費	担当課	企画課
事務事業名	72-0106 市制50周年記念事業推進事務					(予算現額：3,900千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	3,848,161	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	957,000	2,891,161	
※まちづくり応援基金繰入金							
<p>目的</p> <p>将来に続く継続的なまちの発展や活力へとつなげるため、全市を挙げて市制50周年を祝う事業を実施する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あさびーお祝い事業(市が企画実施) <ul style="list-style-type: none"> ・69事業のうち、実施25件、中止1件、延期43件 ・約26,700人が参加 ○市民お祝い事業(市民や団体などが企画実施) <ul style="list-style-type: none"> ・認定した66件の事業のうち、実施24件、中止4件、延期33件、令和3年度実施5件 ・約5,300人が参加 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間を「令和2年度と3年度の2年間」に変更 <p>成果及び今後の取組</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、感染対策を徹底しながら人気番組の公開収録事業などを実施した。また、市民や団体などの協力により、木製コースターの寄贈や応援ポスターの制作のほか、オリジナルフレーム切手や記念入場券の販売などを実施することができた。今後も、徹底した感染対策のもと、各種事業を実施していく。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 市制50周年記念事業費	担当課	こども未来課
事務事業名	72-0197 市制50周年記念公開番組事業					(予算現額：2,000千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,807,388	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	1,807,388	
<p>目的</p> <p>NHKとの共催事業として「みいつけた！ステージでショー」の公開番組収録を開催し、市制50周年を広くPRする。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公開番組収録を12月13日(日)に文化会館で実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数433名(1回目公演：209名、2回目公演：224名) ・コロナ禍における開催のため、客席収容率を30%以下とすることや関係者・観覧者への検温及び消毒の徹底、公演前・公演間での座席消毒等を実施した。 ○Eテレで1月4日(月)から1月8日(金)に、尾張旭市や愛知県について番組内で紹介する「みいつけた！スペシャルウィーク」、1月11日(月)に公開収録番組が放映された。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>市民をはじめとした多くの方に楽しんでいただいたとともに、尾張旭市及び市制50周年を広くPRすることができた。今後も、子育て世代に向けた市のPRを実施する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	18 特別定額給付金給付事業費	担当課	企画課
事務事業名	82-0968 特別定額給付金給付事業					(予算現額：8,426,313千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	8,426,308,995	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	8,425,971,075	0	0	0	337,920	
<p>目的 新型コロナウイルス感染症対策として、円滑に特別定額給付金給付事業を実施することで、迅速かつ的確に家計への支援を行う。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○給付実績 郵送申請 33,880件、オンライン申請 1,445件、手書申請(市独自) 405件 ○相談実績 電話対応 3,810件、窓口対応 1,383件 ○未申請者への対応 申請勧奨の通知(約650世帯)、ショッピングセンターでのチラシ配布、市広報への記事掲載等 ○申請困難者への対応 地区公民館での出張窓口 1件、訪問申請 5件 </p> <p>成果及び今後の取組 給付世帯数 35,730世帯 給付率 99.7%(人数ベースでの給付率 99.8%) 市独自の申請方式の導入のほか、未申請者や申請困難者への対応を実施した結果、高い給付率で事業を実施することができた。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	担当課	税務課
事務事業名	82-0202 市県民税賦課事業					(予算現額：40,353千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	38,463,230	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	38,463,230	
<p>目的 地方税法や市税条例などの関係法令に則り、公平かつ公正に賦課することにより、市の歳入確保に資するとともに、市県民税の賦課計算事務を委託し、事務の効率化を図る。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○納税通知書の作成などの電算処理などを委託した。 市県民税電算事務委託料 22,605,044円 ○eL TAX(地方税ポータルシステム)を使用し、給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び所得税確定申告書などの電子データや年金特別徴収に係る情報などの送受信を行った。 電子申告・国税連携システム使用料 5,471,400円 ○その他(郵便料など) 10,386,786円 </p> <p>成果及び今後の取組 市県民税の賦課を行う上で必要な課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、所得税確定申告書及び年金特別徴収に係る情報など)をオンラインで收受し、税制改正に即した課税計算を正確に行うことで、納税通知書作成などの賦課事務を的確に実施した。 今後も、市県民税の公正かつ適正な課税に努める。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴收费	担当課	収納課									
事務事業名	82-0210 収納管理事務					(予算現額： 20,918千円)										
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)														
決算額	19,475,658	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	19,475,658										
<p>目的 コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリによる市税収納事務を委託することにより、市税納付の利便性拡大と収納率向上を図る。</p> <p>実施内容 ○市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）及び国民健康保険税の納付について、コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリによる収納を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>納付方法</th> <th>納付件数</th> <th>納付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンビニエンスストア</td> <td>63,484</td> <td>1,693,798,161</td> </tr> <tr> <td>スマートフォン決済アプリ</td> <td>1,160</td> <td>44,534,600</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ等収納関係事業費 4,784,283円 ・その他（収納消込等電算事務委託料など）14,691,375円 <p>成果及び今後の取組 スマートフォン決済アプリについては、令和2年4月より「Pay B」、同年8月より「Pay Pay」「LINE Pay」による収納を開始したことで、納税者にとって納付の利便性が向上した。 今後も、スマートフォン決済アプリ事業者などを適宜追加するとともに、新規納付手段について調査研究を継続し、導入の推進を図ることで、更なる利便性拡大と収納率向上を目指す。</p>								納付方法	納付件数	納付金額(円)	コンビニエンスストア	63,484	1,693,798,161	スマートフォン決済アプリ	1,160	44,534,600
納付方法	納付件数	納付金額(円)														
コンビニエンスストア	63,484	1,693,798,161														
スマートフォン決済アプリ	1,160	44,534,600														

一般会計

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	3 資産税费	担当課	税務課	
事務事業名	82-0204 固定資産税・都市計画税賦課事業					(予算現額：42,876千円)		
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	42,794,536	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	42,794,536		
<p>目的 地方税法や市税条例などの関係法令に則り、公平かつ公正に賦課することにより、市の歳入確保に資するとともに、賦課計算事務、評価補助資料作成などを委託し、事務の効率化を図る。</p> <p>実施内容 ○納税通知書の作成などの電算処理などを委託した。 固定資産税電算事務委託料 15,738,474円 ○航空写真撮影を行い課税資料を総合的に管理する固定資産管理システムのデータ更新を行った。 固定資産管理システム委託料 13,618,000円 ○評価替えに向けて、路線価などの調整を行った。 固定資産（土地）システム評価業務委託料 6,490,800円 ○その他（郵便料など） 6,947,262円</p> <p>成果及び今後の取組 固定資産税及び都市計画税の賦課計算を行う上で必要な課税資料を更新するとともに、賦課計算を適切に行い、納税通知書作成などの課税事務を的確に処理した。 今後は、令和6年度の評価替えに向けて、適切な課税ができるよう準備を進める。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	担当課	市民課
事務事業名	82-0403 住基ネットワーク・マイナンバーカード運用事業 (予算現額：72,091千円)						
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	47,938,816	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	43,609,649	0	0	4,329,167	0	
※ 戸籍住民基本台帳等手数料							
目的							
デジタル社会の早期実現に不可欠なマイナンバーカードの交付率向上を図るため、マイナンバーカードを受け取りやすい環境整備を行う。							
実施内容							
<ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードの申請補助を実施し、無料で写真撮影、オンライン申請の代行などを行うことにより、交付率の向上を図った。 ○希望団体(シニアクラブ、学校教職員など)に対する出張申請受付を実施した。 ○商業施設における出張申請受付を実施した。 ○マイナンバーカードの交付件数の増加に対応するため、窓口体制の強化を行った。 <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 12,900件(申請補助件数 4,361件) ・交付率 33.02%(前年度比+15.32ポイント) ※県平均27.37% 							
成果及び今後の取組							
<p>マイナンバーカードの交付率が向上した。</p> <p>今後も、マイナンバーカードの交付率及び市民サービス向上のため、申請補助及び出張申請受付を引き続き行う。</p> <p>また、市民サービス向上及び窓口混雑の緩和のため、カード交付用端末の増設及び申請補助用タブレット端末を導入する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計調査費	担当課	総務課
事務事業名	89-0906 国勢調査事業 (予算現額：27,087千円)						
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	27,072,313	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	27,072,313	0	0	0	
目的							
統計法に基づき、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、国・都道府県・市町村における各種の計画など、さまざまな分野で利用される基礎資料を得る。							
実施内容							
<p>○令和2年10月1日を調査期日とし、指導員60人、調査員319人で市内590調査区を対象に実施した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症対策として、インターフォン越しでの調査の説明、インターネット又は郵送による回答の積極的な呼びかけを行うなど、世帯と調査員ができる限り対面しない非接触の調査方法で実施した。</p> <p><参考>人件費を含む事業費総額 29,879,641円(財源内訳：県支出金 29,879,641円)</p>							
成果及び今後の取組							
<p><人口速報集計>人口 83,182人(前回比+2,395人)、世帯数 33,779世帯(前回比+1,973世帯)</p> <p><インターネット及び郵送での回答率> 87.3%(前回比+8.9ポイント)</p> <p>今後も、適切に調査を実施できるよう、次回調査に向け、課題を整理するとともに、調査結果の公表に合わせ、国勢調査の意義・重要性の周知を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課																		
事務事業名	14-0104 高齢者外出支援事業					(予算現額：14,168千円)																			
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)																							
決算額	13,181,892	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
(うち繰越)	(0)	0	1,000,000	0	0	12,181,892																			
<p>目的 高齢者が家に閉じこもらず、心身とも健康に暮らせるよう外出機会の増加を支援する。</p> <p>実施内容 ○4月1日時点で80歳以上の高齢者に対し、タクシー利用券年間24枚又は市営バスあさび一号利用券60枚を交付し、タクシー基本料金相当額又は市営バスあさび一号普通運賃相当額を助成した。 また、10月までに80歳になられた方にタクシー利用券12枚又は市営バスあさび一号利用券30枚を交付し、助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>4月交付</th> <th>10月交付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">タクシー</td> <td>交付者</td> <td>3,207人(交付率52.0%)</td> <td>175人(交付率44.8%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>22,784件(利用率27.9%)</td> <td>530件(利用率24.5%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">バス</td> <td>交付者</td> <td>685人(交付率11.1%)</td> <td>72人(交付率18.4%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td colspan="2">15,957件(利用率36.9%) ※バスの利用件数は1年間の総数のみ</td> </tr> </tbody> </table> <p>成果及び今後の取組 令和2年度からタクシー利用券と市営バスあさび一号利用券との選択制を導入した。タクシー利用基本料金相当額又は市営バスあさび一号普通運賃相当額を助成することで、高齢者の健康的な生活の維持・向上に寄与した。 今後も、タクシー利用券又は市営バスあさび一号利用券を交付することで、高齢者の外出機会の増加を支援する。</p>								項目		4月交付	10月交付	タクシー	交付者	3,207人(交付率52.0%)	175人(交付率44.8%)	利用件数	22,784件(利用率27.9%)	530件(利用率24.5%)	バス	交付者	685人(交付率11.1%)	72人(交付率18.4%)	利用件数	15,957件(利用率36.9%) ※バスの利用件数は1年間の総数のみ	
項目		4月交付	10月交付																						
タクシー	交付者	3,207人(交付率52.0%)	175人(交付率44.8%)																						
	利用件数	22,784件(利用率27.9%)	530件(利用率24.5%)																						
バス	交付者	685人(交付率11.1%)	72人(交付率18.4%)																						
	利用件数	15,957件(利用率36.9%) ※バスの利用件数は1年間の総数のみ																							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課
事務事業名	14-0105 シルバー人材センター運営費補助事業					(予算現額：27,800千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	27,800,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	27,800,000	
<p>目的 公益社団法人尾張旭市シルバー人材センターが行う事業の経費を補助し、センターの円滑な運営を促進し、高齢者の就労を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。</p> <p>実施内容 尾張旭市シルバー人材センターに対して、補助金を交付した。 ○補助実績 27,800,000円 ○補助対象事業 ・就業機会の開拓及び提供に係る経費 ・安全就業の徹底と健康維持管理に係る経費 ・会員の福利事業に係る経費 ・広報及び調査活動の強化に係る経費 ・会員の技能と知識の向上に係る経費など ○会員数 441人(令和3年3月31日現在) ○就労実績 42,414人、193,713,550円(シルバー派遣事業を含む。)</p> <p>成果及び今後の取組 シルバー人材センターの安定した運営により、社会参加を希望する高齢者の就業機会が増え、高齢者の生きがいづくりに寄与した。 今後も、社会参加を希望する高齢者の就業機会の拡大に向けて、シルバー人材センターが就業に関する情報の収集や提供、相談に取り組める体制づくりを支援する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課
事務事業名	14-0106 多世代交流館管理運営事業					(予算現額：4,026千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	3,727,658	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	724,859	3,002,799	
※ 多世代交流館太陽光発電システム売電収入など							
目的							
施設の適切な維持管理を行うとともに、高齢者を中心とした世代間交流の促進と生きがいを支える。							
実施内容							
○施設利用者 5,664人							
○前期講座(5～7月) 中止							
○後期講座(10～12月)							
・体幹トレーニング教室 5回 延べ57人							
・健康イスヨガ体操教室 5回 延べ51人							
成果及び今後の取組							
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期の講座及び大学と協働での講座は中止としたが、後期講座は定員を減らすなど感染症対策を講じて実施し、高齢者の生きがいを支えることに寄与した。 今後も、新しい生活様式に配慮し、高齢者が元気で自立した生活を送れるよう、生きがいを支えるの拠点施設として、各種講座や教室を積極的に展開するとともに、多世代間交流の促進に努める。							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課
事務事業名	14-0409 養護老人ホーム入所措置業務					(予算現額：29,121千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	28,856,754	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	8,032,632	20,824,122	
※ 老人ホーム措置費負担金							
目的							
老人福祉法第11条の規定に基づく養護老人ホームへの入所措置を行い、心身の機能低下や家庭環境及び住居の状況などの理由や経済的な理由により、居宅において自立して生活することが困難な高齢者の支援をする。							
実施内容							
○在宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。							
・新たに入所措置した方 4人							
・退所した方 3人							
・令和2年度末入所者 14人							
成果及び今後の取組							
養護老人ホームへの入所により、自宅での生活が困難な高齢者が、健康的で安定した生活を送ることに寄与した。 今後も自宅での生活が困難な高齢者からの相談に応じ、必要であれば速やかに入所手続きを行い、安心な住まい・生活を確保できるよう努める。							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0202 障害者デイサービス事業					(予算現額：19,150千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	19,150,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	10,345,480	8,804,520	
※ 地域生活支援費収入							
目的							
障害者総合支援法に基づく障害者デイサービス事業を実施して、在宅障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を支援する。							
実施内容							
○障害者デイサービス事業の運営を委託し、デイサービスセンターにおいて、食事の提供・創作的活動・機能訓練・社会適応訓練・レクリエーションなどの事業を実施した。							
・開所日数		241日		・実利用者		13人	
・利用者		延べ1,633人(内車いす利用者 747人)		・1日平均利用者		6.8人	
・新規利用者		0人		・退所者		2人	
・送迎利用者		延べ3,095人		・給食利用者		延べ1,626人	
・入浴利用者		延べ154人		・運営委託料		19,150,000円	
成果及び今後の取組							
介護者などの負担を軽減し、身体障がい者の自立・社会参加を促進することができた。							
今後も、利用者の立場にたったきめ細やかなサービス提供を心がけ継続していくとともに、必要な方に必要なサービスが行き届くよう周知などに取り組む。また、長期的な視点から利用者の高齢化及び重度化への対応について検討していく。							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0203 地域生活支援事業					(予算現額：181,008千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	163,154,337	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	38,370,561	20,635,324	0	60,000	104,088,452	
※ まちづくり応援基金繰入金							
目的							
障がい者の社会参加などを促進するための費用を給付することにより、障害福祉サービス事業のうち、市が独自で行う地域生活支援事業を実施する。							
実施内容							
○移動支援事業		利用者	延べ757人	39,505,633円			
○日中一時支援事業		利用者	延べ1,044人	37,566,430円			
○訪問入浴サービス事業		利用者	延べ176人	13,665,200円			
○地域活動支援センター事業		利用者	延べ416人	20,533,992円			
○日常生活用具給付等事業			1,632件	15,699,126円			
○基幹相談支援センター運営事業			1事業所	31,000,000円			
○グループホーム事業費補助事業			13事業所	2,900,085円			
○その他事業				2,283,871円			
成果及び今後の取組							
手話通訳設置日を週1日から週2日に拡充した。また、災害時支援用バンダナを作成し、避難所に設置及び聴覚障がい者関係団体に配布した。地域生活支援拠点の機能「緊急時の受入・対応」について、自立支援連携会議で協議し、緊急時居室確保事業及び支援員確保事業の要綱を整備した。							
今後は、災害時支援用バンダナの活用や緊急時居室確保事業の周知などについて、関係機関と連携し取り組む。							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0204 障がい者タクシー基本料金助成事業					(予算現額：2,636千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,979,940	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	1,979,940	
<p>目的 重度の障がい者に対して、タクシー基本料金を助成することにより、自立と社会参加を支援する。</p> <p>実施内容 ○重度の障がい者に対して、1枚当たり上限500円のタクシー基本料金助成券を年間36枚交付した。 なお、自動車税の減免を受けている方は対象外とした。 ・対象者 1,587人(通知発送者) ・交付者 440人(交付率27.7%) ・利用枚数 4,245枚(利用率26.8%)</p> <p>成果及び今後の取組 タクシーを利用した場合の経済的負担を軽減し、障がい者の外出の機会を増やすことにより、社会参加の促進に寄与した。 今後も、障がい者の外出機会の創出につながる本事業を継続していく。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0206 日常生活支援券支給事業					(予算現額：53,554千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	46,078,420	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	46,078,420	
<p>目的 個々の困りごとに応じた日常生活支援及び障がい者などの外出のきっかけとするとともに、市内事業者の障がい者への理解促進を図る。また、お住まいの地区の担当民生委員が訪問し、「日常生活支援券」を配布することで、障がい者などの現状の把握や見守りにつなげる。</p> <p>実施内容 ○8月1日時点で市内在住の非課税で障害者手帳を所持する方(生活保護受給者、施設入所者を除く)に対し、1万円分の「日常生活支援券」を支給した。 また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策分として、1万円分を上乗せ支給した。 ・対象者 2,274人 ・支給者 2,250人(支給率98.9%) ・利用率 96.7% <通常分> 支給額 10,000円×2,250人=22,500,000円、実際の利用額 21,766,500円 <コロナ対策分> 支給額 10,000円×2,250人=22,500,000円、実際の利用額 21,760,000円</p> <p>成果及び今後の取組 日常生活に必要な日用品やサービスなどの購入時の経済的負担の軽減や外出のきっかけづくり、市内事業者の障がい者に対する理解促進に寄与した。 引き続き、障がい者などが外出しやすいまちづくりを進めるため、本事業を継続していく。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療福祉費	担当課	保険医療課
事務事業名	12-0401 福祉医療費支給（高齢者）事業					（予算現額：172,699千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	159,343,020	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
（うち繰越）	(0)	0	66,517,000	0	0	92,826,020	
<p>目的 医療費の支払が困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の自己負担額を助成することにより、後期高齢者福祉医療費受給者の経済的負担を軽減し、安心して必要な医療が受けられるようにする。</p> <p>実施内容 ○対象者 後期高齢者医療対象者のうち、障がい者、母子父子家庭、戦傷病者、精神障がい者、指定難病患者などの各医療費受給要件該当者、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院患者、感染症法による命令入所患者など、寝たきり高齢者及び認知症高齢者（一部、個人住民税非課税世帯の条件あり） ○医療費自己負担分の公費負担 142,644,609円 年間平均受給対象者 1,303人、1人当たり支給額 109,474円、年間助成件数 44,795件、1人当たり助成件数 34件、1件当たり支給額 3,184円</p> <p>成果及び今後の取組 後期高齢者福祉医療費受給者が経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられる環境を維持し、市民の福祉増進に寄与した。 福祉医療制度を持続可能なものとして維持できるよう、関係する他制度の改正なども考慮しながら、継続的に事業内容を検討する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療福祉費	担当課	保険医療課																																
事務事業名	12-0402 福祉医療費支給（障害者）事業					（予算現額：187,200千円）																																	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）																																					
決算額	180,049,030	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
（うち繰越）	(0)	0	66,630,000	0	0	113,419,030																																	
<p>目的 障がい者などの福祉の推進を図るため、医療費の自己負担額を助成することにより、障がい者などの経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられるようにする。</p> <p>実施内容 ①1級から3級までの身体障害者手帳所持者など ②精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者であり、かつ自立支援医療受給者証（精神通院）所持者など ③自立支援医療受給者証（精神通院）所持者で当該疾患の通院部分、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する疾患の1/2入院分など ④特定医療費受給者証（指定難病）又は特定疾患医療費受給者証所持者で入院分</p> <table border="1" data-bbox="943 1705 1496 2025"> <thead> <tr> <th>障がい者</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均受給対象者（人）</td> <td>722</td> <td colspan="3" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1人当たり支給額（円）</td> <td>162,897</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数（件）</td> <td>21,437</td> <td>9,571</td> <td>13,463</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>年間助成額（円）</td> <td>117,611,636</td> <td>38,368,384</td> <td>20,755,002</td> <td>1,137,757</td> </tr> <tr> <td>1人当たり助成件数（件）</td> <td>30</td> <td colspan="3" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1件当たり支給額（円）</td> <td>5,486</td> <td>4,009</td> <td>1,542</td> <td>22,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>成果及び今後の取組 障がい者などが経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられる環境を維持し、市民の福祉増進に寄与した。 福祉医療制度を持続可能なものとして維持できるよう、関係する他制度の改正なども考慮しながら、継続的に事業内容を検討する。</p>								障がい者	①	②	③	④	年間平均受給対象者（人）	722				1人当たり支給額（円）	162,897	年間助成件数（件）	21,437	9,571	13,463	50	年間助成額（円）	117,611,636	38,368,384	20,755,002	1,137,757	1人当たり助成件数（件）	30				1件当たり支給額（円）	5,486	4,009	1,542	22,755
障がい者	①	②	③	④																																			
年間平均受給対象者（人）	722																																						
1人当たり支給額（円）	162,897																																						
年間助成件数（件）	21,437	9,571	13,463	50																																			
年間助成額（円）	117,611,636	38,368,384	20,755,002	1,137,757																																			
1人当たり助成件数（件）	30																																						
1件当たり支給額（円）	5,486				4,009	1,542	22,755																																

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療福祉費	担当課	保険医療課																																	
事務事業名	12-0403 福祉医療費支給（子育て支援）事業					（予算現額：476,555千円）																																		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）																																						
決算額	430,312,733	国庫支出金	県支出金	地方債	その他（※）	一般財源																																		
（うち繰越）	(0)	1,275,669	93,650,964	0	406,790	334,979,310																																		
※未熟児養育医療徴収金																																								
<p>目的</p> <p>子ども、母子父子家庭の父又は母などの福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額を助成することにより、子どもを養育する方や母子父子家庭の経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられるようにする。</p>																																								
<p>実施内容</p> <p>①子ども医療：中学3年生までの子どもに対し、入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成 ②母子父子家庭医療：18歳以下の児童を扶養している配偶者のない保護者（所得制限あり）とその児童など ③未熟児養育医療：対象の未熟児が指定医療機関で入院治療を受けている場合、医療費の自己負担金を公費で負担 ④妊産婦医療：経過措置による助成（平成30年3月31日制度終了）</p>																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>子育て支援</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均受給対象者（人）</td> <td>11,487</td> <td>1,127</td> <td colspan="2" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1人当たり支給額（円）</td> <td>32,553</td> <td>41,917</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数（件）</td> <td>159,230</td> <td>15,269</td> <td>25</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>年間助成額（円）</td> <td>373,939,285</td> <td>47,240,102</td> <td>2,653,402</td> <td>236,980</td> </tr> <tr> <td>1人当たり助成件数（件）</td> <td>14</td> <td>14</td> <td colspan="2" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1件当たり支給額（円）</td> <td>2,348</td> <td>3,094</td> <td>106,136</td> <td>78,993</td> </tr> </tbody> </table>						子育て支援	①	②	③	④	年間平均受給対象者（人）	11,487	1,127			1人当たり支給額（円）	32,553	41,917	年間助成件数（件）	159,230	15,269	25	3	年間助成額（円）	373,939,285	47,240,102	2,653,402	236,980	1人当たり助成件数（件）	14	14			1件当たり支給額（円）	2,348	3,094	106,136	78,993
子育て支援	①	②	③	④																																				
年間平均受給対象者（人）	11,487	1,127																																						
1人当たり支給額（円）	32,553	41,917																																						
年間助成件数（件）	159,230	15,269	25	3																																				
年間助成額（円）	373,939,285	47,240,102	2,653,402	236,980																																				
1人当たり助成件数（件）	14	14																																						
1件当たり支給額（円）	2,348	3,094			106,136	78,993																																		
<p>成果及び今後の取組</p> <p>子どもを養育する方や母子父子家庭が経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられる環境を維持し、市民の福祉増進に寄与した。 福祉医療制度を持続可能なものとして維持できるよう、関係する他制度の改正なども考慮しながら、継続的に事業内容を検討する。</p>																																								

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課（子育て相談課）
事務事業名	13-0101 子育て支援センター運営事業					（予算現額：1,514千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	1,204,238	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
（うち繰越）	(0)	316,000	316,000	0	0	572,238	
<p>目的</p> <p>保護者の子育て不安の軽減や子育て力の向上を図る。</p>							
<p>実施内容</p> <p>○子育てに関する相談や講座・サロンの実施など、各種事業を展開し、子育て支援を推進した。 ・相談件数 807件 ・すくすく子育て講座 13回 419人、子育てサロン 154日 9,368人、 すくすく赤ちゃんサロン10回 143人、双子・三つ子サロン 7回 126人、 Let's産後ケア 6回 176人、発達支援サロン 19回 93人、 栄養士・保健師相談 10回 69人 ・子育てサークル研修会 0回 ・ボランティア会議 2回 ・地域子育てサロン支援 19回 ・地域子育て支援センターの設置 6か所</p>							
<p>成果及び今後の取組</p> <p>子育て相談や情報交換・仲間作りの場を提供し、子育て不安の軽減に努めた。また、すくすく子育て講座の充実や子育てサークルの支援を通じ、保護者の子育て力の向上が図られた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時閉所の時期もあったが、再開にあたって安心して利用いただけるよう感染症対策を講じた上で、より丁寧な支援に努めた。 今後は、オンライン講座などにより、コロナ禍での子育て家庭の孤立化防止に努める。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課（子育て相談課）
事務事業名	13-0102 家庭児童相談事業					(予算現額：150千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	149,313	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	149,313	
<p>目的</p> <p>18歳未満の子どもがいる家庭の問題や心配ごとについて、相談できる場を提供し、問題の解決や不安の軽減につなげる。ドメスティック・バイオレンス被害者などの相談の場として、安全を確保する。</p> <p>実施内容</p> <p>○家庭における適正な児童養育や家庭児童福祉に関する相談、指導などの業務を行った。 相談件数 2,128件（養護相談1,251件、保健相談3件、障がい相談37件、非行相談19件、育成相談718件、その他100件(DV相談45件を含む。))</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>18歳未満の子どもの保護者や子ども自身の悩みや相談を聴き、相談者の気持ちに寄り添い、適切なアドバイスを行うことで、相談者が抱える問題の解決や不安を軽減することができた。また、ドメスティック・バイオレンスについては、関係機関と連携し、被害者の安心安全を確保した。 今後も、子育て相談を必要とする方が相談窓口を知ることができるように、更なる周知に努めていく。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課（子育て相談課）
事務事業名	13-0603 こどもの発達センター運営事業					(予算現額：4,404千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	4,235,137	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	4,235,137	
<p>目的</p> <p>保護者が、子どもの発達や障がいに関して不安を感じた時に相談できる窓口として、子どもや保護者に寄り添い、それぞれのライフステージを通じて切れ目のない支援を行う。</p> <p>実施内容</p> <p>○各種相談事業 こどもの発達相談 1,094件、訪問相談 140件、こどもの発達専門相談 65件、 ことばの専門相談 67件、こどもの心理専門相談 35件 ○親子支援教室の開催 14人、愛知県障害児等療育支援事業 15回、発達支援連携会議 2回 ○各種講座の開催 ・ペアレントトレーニング 12人、ペアレントトレーニング事後フォロー講座 10人 ・支援者向け講座 42人、保護者向け講座 17人 ○個別支援手帳「にこにこブック」の配布 18冊</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>各種相談事業や教室・講座を通し、子どもと保護者にきめ細かい支援を行った。また、入園や就学に当たり、保育園や幼稚園、学校を訪問し各児に応じた支援や助言を行うことで、子どもや保護者の不安軽減や解消が図られた。 今後も、子どもと保護者が乳幼児期からライフステージを通じて切れ目のない支援を受けることができるよう、各関係機関と連携体制の強化を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課（子育て相談課）
事務事業名	13-0702 要保護児童対策推進事業					(予算現額：1,796千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	1,145,383	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	692,000	381,000	0	0	72,383	
<p>目的 子どもを養育者の虐待から解放し、身の安全を確保するとともに、虐待行為のない健全な親子関係の構築に向けた支援を行う。</p> <p>実施内容 ○虐待を受けている又はその疑いのある児童などに関わる関係機関と連携を図り、本市としての総合的な支援を行うため、中心機関として要保護児童対策地域連携会議の開催や虐待予防支援事業を実施し、要保護児童などの早期発見・早期対応をした。 ・要保護児童対策地域連携会議（代表者会議1回、実務者会議12回、個別ケース検討会議6回） ・通告件数64件（市通告件数48件、市送致件数16件）終結児童数22人、年度末管理児童数18人 ・すくすく赤ちゃん訪問事業 対象世帯621世帯（全世帯訪問） ・養育支援訪問11件</p> <p>成果及び今後の取組 関係機関と連携した支援や継続的な相談、必要に応じた早期からの見守りや支援を実施した。今後は、子ども家庭総合支援拠点の機能を充実させ、支援を必要としている子どもやその家庭への訪問、社会資源やサービスに関する情報の提供、相談対応を継続的に行っていく。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども未来課
事務事業名	13-0906 出産特別給付金給付事業					(予算現額：65,340千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	46,319,611	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	46,319,611	
<p>目的 新型コロナウイルスの感染予防に努めながら妊娠期を過ごされた母親及び未来を担う子どもたちを支援するため、本市独自の特別の給付措置として、国の特別定額給付金の対象とならない乳児の母親に対して出産特別給付金を支給する。</p> <p>実施内容 ○4月28日以降に出生し、尾張旭市に住民登録された乳児（給付対象乳児）の母親に対して、給付金を支給した。 ・給付対象乳児 461人 ・支給額 46,100,000円（給付対象乳児1人につき10万円）</p> <p>成果及び今後の取組 コロナ禍において妊娠期を過ごされた方の経済的負担を軽減し、安心して過ごすことができるよう支援することができた。今後も、子育て世代に寄り沿った施策を検討する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 子ども・子育て支援費	担当課	保育課
事務事業名	11-0205 新型コロナウイルス対策事業					(予算現額：13,920千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	11,722,889	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	4,229,000	5,886,000	0	0	1,607,889	
<p>目的 新型コロナウイルスの感染症対策として、公立保育園において必要な消耗品や備品を購入する。また、市内の民間保育所等及び私立幼稚園に対して感染症対策に必要な経費などを助成する。</p> <p>実施内容 ○公立保育園で使用する消耗品及び備品を購入した。(3,308,004円) 消毒液、飛沫防止パーテーション、おひるねマットなど ○民間保育所等に新型コロナウイルス対策補助金を交付した。(6,814,885円) 指定管理 4園、私立保育園 3園、小規模保育事業所 3園 ○民間保育所等及び私立幼稚園に職員応援金を交付した。(1,600,000円) 指定管理 4園、私立保育園 3園、小規模保育事業所 5園、私立幼稚園 4園</p> <p>成果及び今後の取組 各施設における感染症対策の強化が図られた。 令和3年度についても、感染症対応資機材の整備及び保育継続のための感染症対策の強化を支援する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 子ども・子育て支援費	担当課	保育課																												
事務事業名	13-0206 特定教育・保育実施事業					(予算現額：532,743千円)																													
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)																																	
決算額	528,160,582	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源																													
(うち繰越)	(0)	230,583,613	106,871,712	0	42,727,900	147,977,357																													
※ 保育所運営費負担金など																																			
<p>目的 特定教育・保育施設に対し、子ども・子育て支援法による保育委託費、施設型給付費又は地域型保育給付費を交付することなどで、児童福祉の向上を図る。</p> <p>実施内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>定員(人)</th> <th>保育実施児童延人員(人)</th> <th>交付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あさひおつきい保育園</td> <td>60</td> <td>664</td> <td>92,850,660</td> </tr> <tr> <td>保育所てんとう虫</td> <td>40</td> <td>433</td> <td>95,348,650</td> </tr> <tr> <td>レイモンド庄中保育園</td> <td>140</td> <td>1,510</td> <td>135,581,930</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業所</td> <td>77</td> <td>808</td> <td>152,744,050</td> </tr> <tr> <td>広域幼稚園・認定こども園</td> <td></td> <td>788</td> <td>43,784,292</td> </tr> <tr> <td>病児病後児保育</td> <td></td> <td>86</td> <td>7,851,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間認可保育所に保育を委託し、入所児童に係る保育委託費(児童数×国定価格)を毎月交付した。 ○新制度幼稚園、認定こども園及び地域型保育事業所に施設型給付費などを利用状況に応じて交付した。 ○病児病後児保育については、市内診療所(医療法人あらかわ医院)に委託した。 ○保育士の加配など安定した保育所の運営に係る費用の一部を補助した。</p> <p>成果及び今後の取組 各種給付費の交付などにより、民間認可保育所などの安定的な運営に寄与し、児童が安心して保育を受けることができた。 今後も、民間認可保育所等との連携を密にし、安定的な運営に必要な支援を行う。</p>								施設名	定員(人)	保育実施児童延人員(人)	交付額(円)	あさひおつきい保育園	60	664	92,850,660	保育所てんとう虫	40	433	95,348,650	レイモンド庄中保育園	140	1,510	135,581,930	小規模保育事業所	77	808	152,744,050	広域幼稚園・認定こども園		788	43,784,292	病児病後児保育		86	7,851,000
施設名	定員(人)	保育実施児童延人員(人)	交付額(円)																																
あさひおつきい保育園	60	664	92,850,660																																
保育所てんとう虫	40	433	95,348,650																																
レイモンド庄中保育園	140	1,510	135,581,930																																
小規模保育事業所	77	808	152,744,050																																
広域幼稚園・認定こども園		788	43,784,292																																
病児病後児保育		86	7,851,000																																

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 子ども・子育て支援費	担当課	保育課
事務事業名	13-0905 施設等利用給付実施事業					(予算現額：344,320千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	332,724,179	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	171,893,000	85,386,500	0	0	75,444,679	
<p>目的 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業などを利用した際に要する費用を支給することで、次世代を担う子どもたちの健全育成及び幼児教育の振興を図る。</p> <p>実施内容 ○施設等の利用状況に応じて施設等利用給付費を交付した。 ・新制度未移行幼稚園 319,022,335円 ・認可外保育、預かり保育事業等 11,382,547円 ・新制度未移行幼稚園(副食費) 2,319,297円</p> <p>成果及び今後の取組 給付費の交付などにより、施設を利用しやすい環境が整備された。 今後も、必要な財政支援を行い、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費	担当課	保育課																																																																																						
事務事業名	13-0209 保育サービス事業					(予算現額：110,920千円)																																																																																							
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)																																																																																											
決算額	97,669,094	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源																																																																																							
(うち繰越)	(0)	0	0	0	46,564,060	51,105,034																																																																																							
※ 保育園給食費受入金など																																																																																													
<p>目的 公立保育園運営の適正化を図り、保育サービスを提供することで、保育園児童の健全な育成を図る。</p> <p>実施内容 ○保育園児童の健全な育成のため、保育園運営の適正化を図り、保育サービスを提供した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>保育園名</th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>藤池</th> <th>本地ヶ原</th> <th>茅ヶ池</th> <th>川南</th> <th>西山</th> <th>あたご</th> <th>柏井</th> <th>稲葉</th> <th>はんのき</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">通常 保育</td> <td>延人員(人)</td> <td>1,177</td> <td>1,367</td> <td>1,357</td> <td>1,841</td> <td>1,471</td> <td>1,393</td> <td>1,402</td> <td>1,282</td> <td>1,028</td> <td>1,297</td> <td>687</td> <td>358</td> <td>14,660</td> </tr> <tr> <td>月平均(人)</td> <td>98.1</td> <td>113.9</td> <td>113.1</td> <td>153.4</td> <td>122.6</td> <td>116.1</td> <td>116.8</td> <td>106.8</td> <td>85.7</td> <td>108.1</td> <td>57.3</td> <td>29.8</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>定員(人)</td> <td>110</td> <td>123</td> <td>120</td> <td>196</td> <td>131</td> <td>130</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>95</td> <td>121</td> <td>60</td> <td>34</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一時 保育</td> <td>延人員(人)</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>120</td> <td>/</td> <td>133</td> <td>166</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>136</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>延日数(日)</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>894</td> <td>/</td> <td>1,196</td> <td>1,324</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>1,135</td> <td>4,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>成果及び今後の取組 公立保育園運営の適正化を図り、保育サービスを提供することにより、保護者が安心して子どもを預けて働くことができた。 今後も、保護者が安心して子どもを預けることができるよう、環境の整備に努める。</p>								保育園名	東部	中部	西部	藤池	本地ヶ原	茅ヶ池	川南	西山	あたご	柏井	稲葉	はんのき	計	通常 保育	延人員(人)	1,177	1,367	1,357	1,841	1,471	1,393	1,402	1,282	1,028	1,297	687	358	14,660	月平均(人)	98.1	113.9	113.1	153.4	122.6	116.1	116.8	106.8	85.7	108.1	57.3	29.8	1,222	定員(人)	110	123	120	196	131	130	120	120	95	121	60	34	1,360	一時 保育	延人員(人)	/	/	/	/	/	120	/	133	166	/	/	136	555	延日数(日)	/	/	/	/	/	894	/	1,196	1,324	/	/	1,135	4,549
保育園名	東部	中部	西部	藤池	本地ヶ原	茅ヶ池	川南	西山	あたご	柏井	稲葉	はんのき	計																																																																																
通常 保育	延人員(人)	1,177	1,367	1,357	1,841	1,471	1,393	1,402	1,282	1,028	1,297	687	358	14,660																																																																															
	月平均(人)	98.1	113.9	113.1	153.4	122.6	116.1	116.8	106.8	85.7	108.1	57.3	29.8	1,222																																																																															
	定員(人)	110	123	120	196	131	130	120	120	95	121	60	34	1,360																																																																															
一時 保育	延人員(人)	/	/	/	/	/	120	/	133	166	/	/	136	555																																																																															
	延日数(日)	/	/	/	/	/	894	/	1,196	1,324	/	/	1,135	4,549																																																																															

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費	担当課	こども未来課
事務事業名	13-0210 保育園改修事業					(予算現額：35,000千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	32,654,600	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	29,000,000	3,654,600	
※ 公共施設整備基金繰入金							
目的							
<p>公立保育園の施設改修により保育環境の整備を図る。 園児などが安全で安心して活動することができるよう、設置などから年数の経過している外壁の改修や、空調設備の取替えなどを実施する。</p>							
実施内容							
<p>○保育環境を整備するため、保育園の施設設備などを改修した。 ・中部保育園外壁改修工事 12,400,300円 ・本地ヶ原保育園外壁改修工事 10,450,000円 ・空調設備改修工事 7,871,600円 (5園：東部、中部、西部、藤池、あたご) ○新型コロナウイルス対策として、積極的な換気を推進するため、網戸を追加した。 小規模施設改修工事 975,700円 (8園：東部、中部、藤池、本地ヶ原、西山、あたご、柏井、稲葉)</p>							
成果及び今後の取組							
<p>保育園の保育環境が向上した。 今後は、空調設備の取替・更新を優先的に進めるとともに、施設の劣化状態などを把握しながら、計画的に改修を実施することにより、園児などが安心して活動できる安全な環境の整備を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費	担当課	保育課
事務事業名	13-0212 公立保育所指定管理事業					(予算現額：339,510千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	339,350,500	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	2,070,000	3,017,625	0	32,767,660	301,495,215	
※ 保育料							
目的							
<p>多様化する保育需要に対応するため、公立保育園を民営化することで特別保育を拡充し、双方の保育園が刺激しあうことで、充実した保育サービスを展開する。</p>							
実施内容							
○4園の管理運営を指定管理者により実施した。							
保育園		指定管理者		指定期間	指定管理料(円)		
東部保育園		社会福祉法人オールフェアリー		H25～R4	89,503,000		
茅ヶ池保育園		株式会社日本保育サービス		H25～R4	106,917,000		
稲葉保育園		学校法人菊武学園		H26～R5	68,702,500		
はんのき保育園		社会福祉法人オールフェアリー		H26～R5	74,228,000		
成果及び今後の取組							
<p>当該事業の実施により、民間事業者の創意工夫を生かした保育サービスが利用者に提供されることで、市民サービスの向上が図られた。 引き続き、充実した保育サービスが提供できるよう支援を行いながら、より効率的、効果的な運営について検討する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子父子福祉費	担当課	こども課
事務事業名	11-0205 新型コロナウイルス対策事業					(予算現額：18,350千円)	
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	17,264,629	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	3,000,000	14,264,629	
※ 新型コロナウイルス感染症対策寄附金							
目的							
市独自のひとり親世帯臨時特別給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定を図る。							
実施内容							
○対象者 児童扶養手当受給資格認定者（全部支給停止者を含む。）							
○支給金額 児童1人につき 20,000円							
○支給実績 受給者598人、対象児童859人、支給額17,180,000円							
成果及び今後の取組							
対象となるひとり親世帯の経済的負担が軽減され、児童の健全育成の支援の一助となった。今後も、ひとり親世帯への負担が軽減されるよう、支援する。							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童館費	担当課	こども未来課 こども課
事務事業名	13-0902 児童館施設管理事業					(予算現額：70,435千円)	
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	69,231,214	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	1,265,655	67,965,559	
※ 児童館指定管理者光熱水費等受入金							
目的							
児童が安全で快適に過ごすことができるよう、児童館の施設整備（空調設備の更新など）を進める。							
実施内容							
○児童館空調設備改修工事 8,492,000円 <改修箇所> ・藤池児童館 : 集会室、工作室 ・白鳳児童館 : 集会室、工作室、図書室 ・平子児童館 : 集会室、図書室 ・本地ヶ原児童館 : 事務室							
○公共下水道切替工事（平子児童館） 2,771,780円							
成果及び今後の取組							
工事の実施により、児童館の環境改善が図られた。今後も、計画に基づき、空調設備の更新などを進める。							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 障害児通園施設費	担当課	こども未来課 こども課（子育て相談課）
事務事業名	13-0103 ピンポンパン教室運営事業					(予算現額：3,252千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	3,156,881	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	3,156,881	
<p>目的 発達に心配のある児童や心身に障がいをもつ児童の健全な発達を助長するため、親子通園を基本として集団療育訓練、日常生活自立訓練、その他の訓練を行い、子どもの基本的な生活習慣の自立と社会性の芽生えを図る。</p> <p>実施内容 ○保育士、看護師及び専門員の指導による集団療育訓練や日常生活自立訓練などを実施した。 臨床発達心理士による訓練 12回、理学療法士による訓練 6回、 作業療法士による訓練 5回、音楽療法士による訓練 4回 ○集団保育などへの移行 保育園 15人、幼稚園 7人、児童発達支援事業所 2人 ○保育室及び職員室の老朽化した床や壁などを修繕した。</p> <p>成果及び今後の取組 集団療育訓練などの実施により、児童の健全な発達を促した。また、保育室及び職員室の床や壁の張替などの修繕により、療育環境を改善した。 今後も、健常児との交流の機会など多様な経験を通し、親子で共に遊び、学び合う機会の拡充を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 放課後児童対策費	担当課	こども課
事務事業名	11-0205 新型コロナウイルス対策事業					(予算現額：24,964千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	8,374,833	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	706,000	5,927,000	0	0	1,741,833	
<p>目的 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、学童クラブなどの運営を継続する職員のモチベーションの維持を図るとともに、空気清浄機や消毒液などの配備及び購入に係る費用の助成により、児童クラブ・学童クラブの感染対策に努める。</p> <p>実施内容 ○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下においても事業を継続した民間児童福祉施設などにおいて、業務に従事した職員のモチベーションを維持し、活動の促進などを図るための応援金を交付した。 公設民営（3クラブ）：300,000円、民設民営（8クラブ）：800,000円 ○感染拡大防止のために次亜塩素酸空間除菌脱臭機を購入した。 公設公営（6クラブ）：1,102,200円、公設民営（3クラブ）：551,100円 ○民間学童クラブが感染症対策のための備品等購入費や利用料返還金を補助した。 民設民営（9クラブ）：4,599,990円</p> <p>成果及び今後の取組 各施設において職員の意欲向上及び感染拡大防止対策の強化が図られた。 今後も、感染症対策を行いながら必要な支援などを行う。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 放課後児童対策費	担当課	こども課
事務事業名	13-0304 放課後児童健全育成事業					(予算現額：183,891千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	181,842,052	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	42,694,000	41,762,000	0	36,493,300	60,892,752	
※ 児童クラブ育成料							
<p>目的</p> <p>公立児童クラブの運営及び民間学童クラブへの事業委託により、全小学校区での放課後児童の健全な育成を推進する。</p> <p>実施内容</p> <p>○全小学校区で公立児童クラブを運営するとともに、民間学童クラブなどへ事業委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月平均利用登録者 公立(9クラブ)585人、民設民営(10クラブ)302人 ・放課後児童対策事業委託料 115,668,500円(通常分) <li style="padding-left: 20px;">13,320,000円(新型コロナウイルス感染症対策分) ・瑞鳳・渋川児童クラブ指定管理料 28,283,000円(通常分) <li style="padding-left: 20px;">2,736,000円(新型コロナウイルス感染症対策分) <p>成果及び今後の取組</p> <p>民間学童クラブ(2か所)の増設と児童館ランドセル来館の試行により、待機児童が解消された。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、緊急事態宣言下においても、民間学童クラブなどの運営の安定化が図られた。</p> <p>今後も、放課後児童クラブを始めとした事業の安定的な運営を行うことで、放課後児童の健全育成を推進する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	8 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	担当課	こども課
事務事業名	13-0411 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業					(予算現額：114,800千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	114,116,190	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	114,116,190	0	0	0	0	
<p>目的</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金(国制度)を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活を支援する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 児童手当(特例給付を除く。)の受給者 ○支給金額 児童1人につき 10,000円 ○支給実績 受給者6,700人、対象児童11,110人、支給額111,100,000円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>対象となる子育て世帯の経済的負担が軽減され、児童の健全育成の支援の一助となった。今後も、関係機関と連携し、子育て世帯への支援を推進する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	9 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	担当課	こども課
事務事業名	13-0509 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業					(予算現額：72,091千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	67,539,711	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	67,539,711	0	0	0	0	
<p>目的 ひとり親世帯臨時特別給付金(国制度)を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による負担の増加や収入の減少といった、特に大きな困難が想定される低所得のひとり親世帯の生活を支援する。</p> <p>実施内容 ○対象者 児童扶養手当受給者、家計急変者など ○支給金額 基本給付 1世帯50,000円、第2子以降児童1人につき30,000円、追加給付 1世帯50,000円 ○支給実績 ・基本給付 受給世帯479世帯、第2子以降204人 支給額30,070,000円 ・追加給付 受給世帯103世帯 支給額 5,150,000円 ・基本給付(再支給) 受給世帯477世帯、第2子以降204人 支給額29,970,000円</p> <p>成果及び今後の取組 対象となるひとり親世帯の経済的負担が軽減され、児童の健全育成の支援の一助となった。今後も、関係機関と連携し、ひとり親世帯への支援を推進する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	担当課	福祉課																																				
事務事業名	16-0302 生活保護業務					(予算現額：425,000千円)																																					
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)																																									
決算額	394,569,040	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源																																					
(うち繰越)	(0)	317,625,000	4,153,500	0	9,891,220	62,899,320																																					
※生活保護費返還金																																											
<p>目的 生活保護法に基づき、生活の困窮程度に応じて必要な保護を行い、対象者の自立を支援する。</p>																																											
実施内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>延人数(人)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>2,365</td> <td>112,477,435</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>2,266</td> <td>63,433,481</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>105</td> <td>1,026,510</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>583</td> <td>22,824,224</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>2,480</td> <td>187,397,570</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>9</td> <td>1,602,430</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>56</td> <td>846,055</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>3</td> <td>66,460</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保護施設事務費</td> <td>24</td> <td>4,894,875</td> </tr> </tbody> </table>						項目	延人数(人)	金額(円)	生活扶助	2,365	112,477,435	住宅扶助	2,266	63,433,481	教育扶助	105	1,026,510	介護扶助	583	22,824,224	医療扶助	2,480	187,397,570	出産扶助	0	0	葬祭扶助	9	1,602,430	生業扶助	56	846,055	就労自立給付金	3	66,460	進学準備給付金	0	0	保護施設事務費	24	4,894,875
項目	延人数(人)	金額(円)																																									
生活扶助	2,365	112,477,435																																									
住宅扶助	2,266	63,433,481																																									
教育扶助	105	1,026,510																																									
介護扶助	583	22,824,224																																									
医療扶助	2,480	187,397,570																																									
出産扶助	0	0																																									
葬祭扶助	9	1,602,430																																									
生業扶助	56	846,055																																									
就労自立給付金	3	66,460																																									
進学準備給付金	0	0																																									
保護施設事務費	24	4,894,875																																									
<p>○被保護者 月平均 222人 ○被保護世帯 月平均 186世帯 ○就労等による自立世帯 5世帯</p>																																											
<p>成果及び今後の取組 生活保護法に基づき、生活困窮の程度に応じて必要な保護を実施することにより最低限度の生活を保障し、自立を支援することができた。 今後も、生活保護法を適切に運用し、保護の実施及び対象者の自立を支援していく。</p>																																											

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	担当課	健康課	
事務事業名	12-0101 公立陶生病院組合負担金					(予算現額：563,950千円)		
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	563,950,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	563,950,000		
<p>目的 瀬戸市、長久手市との一部事務組合方式により、公立病院を運営し、地域住民の健康保持や高度医療の提供に寄与する。</p> <p>実施内容 ○公立陶生病院組合規約に基づき病院運営に係る経費を負担し、市民の健康保持や高度医療提供を図った。(負担割合は、尾張旭市20.1%、瀬戸市75.6%、長久手市4.3%) ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院事業収益が著しく減収したことから、資金不足に陥ることなく安定した病院経営を維持していくため、負担金を増額した。 <当初> <増額後> ・資本的負担金 126,411,994円 → ・資本的負担金 247,139,227円 ・事業負担金 236,538,006円 → ・事業負担金 316,810,773円 計 362,950,000円 計 563,950,000円 (+201,000,000円)</p> <p>成果及び今後の取組 第3次救急医療施設である公立陶生病院の事業運営費の一部を負担することで、病院機能の維持向上を図り、市民が常時高度な医療を受けることができた(公立陶生病院を利用した市民は延べ83,136人)。 負担金の増加が課題であるため、公立陶生病院の今後の財政計画を見通す中で、持続可能な財政措置及び運営方策について協議していく。</p>								

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	担当課	健康課	
事務事業名	12-0201 休日救急当直診療運営事業					(予算現額：6,266千円)		
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	5,422,311	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	5,422,311		
<p>目的 市民が疾病などの救急時に、安心して速やかに適正な医療が受けられる体制を維持する。 瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置し、市民の利便性向上を図る。</p> <p>実施内容 ○瀬戸旭医師会館敷地内に「瀬戸旭休日急病診療所」を設置し、管理及び運営は、指定管理者の一般社団法人瀬戸旭医師会が行い、施設の運営経費を負担金として拠出した。 ・診療科目等：内科・小児科、日曜日、祝・休日及び年末年始の午前9時～正午、午後2時～5時 ・休日急病診療所運営費負担金 3,976,311円 ○医療機関相互の機能連携・分担を進め、市民への効率的な医療体制を整えた。 地域医療連携推進事業補助金 1,446,000円</p> <p>成果及び今後の取組 瀬戸旭休日急病診療所受診者(令和2年4月～令和3年3月) 1,520人(内訳：瀬戸市民901人、尾張旭市民512人、その他(守山区など)107人) 今後も、本地域の救急医療の充実に寄与していく。</p>								

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	担当課	ワクチン接種推進室
事務事業名	11-0206 新型コロナウイルスワクチン接種事業					(予算現額：58,000千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	27,833,021	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	27,833,021	0	0	0	0	
<p>目的 新型コロナワクチン接種を早期に実施することにより、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者を減らし、感染拡大の防止を図る。</p> <p>実施内容 ○一般社団法人瀬戸旭医師会などと、集団接種（市内公共施設）及び個別接種（市内医療機関）の実施に向けて調整した。 ○集団接種の実施に向け、市内公共施設（渋川福祉センターなど）を確保するとともに、事務スタッフや必要物品などを手配した。 ○接種券（クーポン券）を作成するために、既存システムを改修した。 ○新型コロナワクチン接種について、市広報（3月から毎月掲載）やホームページ（随時更新）で周知した。 ○市新型コロナコールセンターを設置した（令和3年3月1日開設）。</p> <p>成果及び今後の取組 新型コロナワクチン接種の実施に向け、関係団体などと調整を行い、接種体制を整備することができた。 引き続き、市民が一日も早く、円滑かつ安全にワクチン接種することができるよう準備を進める。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	担当課	健康課
事務事業名	11-0304 予防接種事業					(予算現額：314,492千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	303,707,187	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	9,542,000	18,188,500	0	0	275,976,687	
<p>目的 対象となる市民に対し、費用の助成を行い、病気に対する免疫を獲得し、個人における感染・発病・重症化及び集団における流行を予防する。また、予防接種スケジュール管理モバイルサイト「あさびー予防接種ナビ」を配信し、子どもの予防接種の接種漏れや接種誤りを防止する。</p> <p>実施内容 ○子ども、高齢者など（施設入所者や里帰りなどを含む。）に対して、予防接種を実施した。市独自で費用の一部助成をしていたロタウイルス予防接種は、令和2年10月から定期接種となった。 ○予防接種スケジュール管理モバイルサイト「あさびー予防接種ナビ」の配信を行い、保護者が接種漏れの把握や接種誤りを防止できるようにしている。 年度末の利用登録者（2年度新規登録）保護者 2,886人（370人）、子ども 3,527人（469人） ○風しんのまん延防止を目的に、令和元年5月から開始された風しんの追加的対策事業（3年間の時限措置）は、2年度で対象者全員にクーポン券の送付を完了した。 2年度の抗体検査受検者 1,103人、風しん（第5期）接種者数 214人</p> <p>成果及び今後の取組 定期予防接種を実施し、感染予防などの対策ができた。 乳幼児及び児童の接種率 100.5%（3種混合、不活化ポリオ、日本脳炎（2期特例及び特例接種者）は除く。2年10月から定期化されたロタウイルスは含む。）高齢者などの接種率 インフルエンザ 69.9%（2年度は県補助事業により、自己負担額1,200円を全額免除）、肺炎球菌 25.9% 今後も、定期予防接種を実施し、接種勧奨に努めていく。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	担当課	健康課
事務事業名	11-0401 妊婦・乳幼児健康診査事業					(予算現額：76,901千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	74,975,086	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	1,953,000	0	0	0	73,022,086	
<p>目的</p> <p>安心して妊娠、出産、子育てができるよう、妊婦・産婦・乳幼児健康診査を費用助成し、健康管理を支援する。また、乳幼児に対する集団健康診査を実施し、心身の発育・発達を総合的に診査し、疾病・障害の早期発見、早期治療に努め、健やかな成長を支援する。</p> <p>実施内容</p> <p>○妊婦健康診査(14回分と子宮頸がん検診)、産婦健康診査(1回分)及び乳幼児健康診査(2回分)の費用の一部助成を行った。また、里帰り出産等により県外医療機関を受診した場合は償還払いで対応した。・妊婦健康診査 延べ7,969回(県外 延べ216回)、乳幼児健康診査 延べ1,067回(県外 延べ37回)、産婦健康診査 599件(県外39件)</p> <p>○保健福祉センターで乳幼児健康診査及び健康相談を実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発出中の乳幼児健康診査・健康相談は中止、幼児健康診査・健康相談は延期して実施した。・実施者 延べ3,193人(3・4か月児 510人(別掲：償還対応 66人)、6・7か月児 527人、1歳6か月児 662人、2歳3か月児673人、3歳児 755人)</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>妊婦・産婦・乳幼児健康診査の医療機関受診費用を助成し、健康管理を支援した。また、乳幼児集団健康診査を実施し、疾病などの早期発見、早期治療を図り、健やかに成長できるよう支援した。今後も、妊婦・産婦・乳幼児健康診査受診費用の助成を実施し、健康管理の支援を行うとともに、乳幼児集団健康診査を実施し、疾病などの早期発見に努め、健康管理及び子育てを支援する。また、令和3年4月1日以降に生まれた子に対し、新生児聴覚検査の受検費用の助成を開始する。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 生活習慣病対策費	担当課	健康課
事務事業名	11-0104 市民総元気まる事業					(予算現額：4,609千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	4,361,498	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	111,000	0	2,180,749	2,069,749	
※ 介護予防把握事業(元気まる)受入金							
<p>目的</p> <p>市民一人ひとりが健康状態を把握し、生活習慣病を予防できるよう「元気まる測定」を行う。また、認知症予防に関心を持ち、認知機能を低下させない生活を送ることができるよう「あたまの元気まる」を実施する。</p> <p>実施内容</p> <p>○元気まる測定は、問診、体力測定結果などをもとに、個人に合った健康づくり処方箋を発行し、保健師による結果説明及び生活習慣の保健指導を行ったほか、インターネットを利用した簡易版元気まる「ネットDE元気まる及びこころの天気予報」によるチェックも実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受検者延べ617人(うち、新規 227人)・再検結果が維持向上した割合 80.5% ・ネットDE元気まるアクセス数 延べ131件 <p>○あたまの元気まるは、インターネットに接続したパソコンをオペレーターが操作し、受検者と対面でテストを行い、判定結果をもとに保健師が個別指導を行った。</p> <p>受検者 215人</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>元気まる測定、あたまの元気まるにより、生活習慣の改善指導を行い、市民の健康意識の向上を図ることができた。また、介護予防把握事業(長寿課所管)に位置付けており、介護予防の対象となる高齢者に対し、長寿課及び地域包括支援センターと連携しながら支援できたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、出前講座の減少、定員数の削減などで、受検者数が大幅に減少した。今後も、本事業を通して、受検者の健康状態を把握し、健康管理を支援する。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 生活習慣病対策費	担当課	健康課
事務事業名	11-0307 がん検診等健康診査事業					(予算現額：172,927千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	171,904,252	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	2,164,000	3,025,000	0	3,405,050	163,310,202	
※生活習慣病検診受入金など							
目的							
がんを早期に発見し、早期治療を行うことでがんによる死亡を予防する。また、がん検診を受診することで市民自らが健康に関心を持ち、健康の保持増進を図る。							
実施内容							
○一般社団法人瀬戸旭医師会に委託し、がん検診などを実施した(新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間を6月15日から12月末日までとした。)							
○受診方法などの周知は、対象者に対し、5月下旬に受診券を郵送したほか、広報・全戸配布ちらし・ホームページなどで行った。また、乳がん検診は満40歳、子宮頸がん検診は満20歳の女性(国の指定条件該当者)に無料で受診できるクーポン券を送付した。							
受検者 肺がん 10,404人、胃がん 4,430人(X線 3,361人・内視鏡検査 1,069人)							
大腸がん 8,350人、乳がん 2,048人、子宮頸がん 3,412人(HPV検査 164人)							
前立腺がん 1,169人、肝炎ウイルス検査 1,013人、健康診査(生保受給者 13人)							
成果及び今後の取組							
がん検診などの実施により、市民の健康意識の向上及び健康保持を図ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、受診率が低下した。							
<受診率>肺がん 48.6%、胃がん 20.7%、大腸がん 39.0%、乳がん 14.9%、子宮頸がん 20.6%(HPV検査 19.7%)、前立腺がん 18.6%、肝炎ウイルス検査(節目外は除く。) 12.0%							
今後も、感染予防に努め、がん検診などを実施し、市民の健康の保持増進を図っていく。							

一般会計

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費	担当課	環境課
事務事業名	51-0403 尾張東部衛生組合負担金・54-0501 尾張旭市長久手市衛生組合負担金					(予算現額：485,630千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	485,629,591	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	485,629,591	
目的							
塵芥、し尿及び浄化槽汚泥を安定処理する。							
実施内容							
○塵芥、し尿及び浄化槽汚泥を安定的に処理するため、塵芥処理を行う尾張東部衛生組合並びにし尿及び浄化槽汚泥の処理を行う尾張旭市長久手市衛生組合の維持管理費及び処理施設の建設経費を負担した。							
○尾張旭市長久手市衛生組合の解散に向けた検討を進めた。							
(単位：円)							
	経常経費負担金	建設経費負担金	解散事務経費負担金	合計			
尾張東部衛生組合	156,982,591	150,603,000	—	307,585,591			
尾張旭市長久手市衛生組合	175,209,000	—	2,835,000	178,044,000			
合計	332,191,591	150,603,000	2,835,000	485,629,591			
成果及び今後の取組							
事業運営費の一部を負担し、塵芥、し尿及び浄化槽汚泥処理施設の機能を維持することにより、市民の生活衛生環境が保たれた。							
今後も、施設の安定処理を維持できるよう事業費の一部を負担する。また、尾張旭市長久手市衛生組合の解散に向け事務を進める。							

一般会計

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	担当課	環境課
事務事業名	51-0407 環境事業センター等移転整備事業					(予算現額：26,950千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	25,469,778	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	15,500,000	9,969,778	
※ 公共施設整備基金繰入金							
<p>目的 環境事業センター及びリサイクル広場を移転し、円滑な運用を行う。</p>							
<p>実施内容 ○環境事業センターの移転に当たり、案内看板の作成や備品などの移設、電話回線の敷設を行った。 ・移転先 下井町内2346-6 (東部浄化センター内) ・事業費 1,789,700円 ○リサイクル広場の移転に当たり、施設のリース契約や外構整備、備品購入などを行った。 ・移転後名称 リサイクルひろばクルクル ・移転先 東大道町原田2490-7 (市役所南側) ・事業費 23,680,078円</p>							
<p>成果及び今後の取組 環境事業センター及びリサイクル広場を令和3年3月に移転し、リサイクルひろばクルクルを資源ごみの回収拠点として開設した。 施設の円滑な運用に努め、ごみの更なる資源化及び適正処理を進める。</p>							

一般会計

款	5 労働費	項	1 労働対策費	目	2 勤労者等福祉施設管理費	担当課	産業課 (暮らし政策課)
事務事業名	64-0201 東部市民センター・勤労福祉会館運営事業					(予算現額：97,589千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	97,211,140	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	15,000,000	82,211,140	
※ 公共施設整備基金繰入金							
<p>目的 東部市民センター及び勤労福祉会館の適切な維持管理を行うとともに、施設の利用促進及び有効活用を図る。</p>							
<p>実施内容 ○尾張旭市東部市民センター等の管理運営に関する基本協定書に基づき、指定管理者と年度協定を締結し、指定管理者が管理運営などを実施した。 ・指定管理者 ハマダスポーツ企画株式会社 ・指定期間 令和2年度～令和6年度 ○施設利用者 116,336人 (東部市民センター41,619人、勤労福祉会館74,717人) ○使用料 (指定管理者の収入) 10,836,750円 (うち減免分1,620,740円) ○勤労福祉会館の外壁改修工事のほか、老朽化した設備の修繕などを実施した。</p>							
<p>成果及び今後の取組 指定管理者による施設の維持管理が適切に行われ、また、独自性のある自主事業の展開などを通じて、利用者サービスの向上及び運営の効率化が図られた。 いずれの施設も建設後20年以上経過し、老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理のもとで施設の長寿命化を図る。</p>							

一般会計

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	担当課	産業課
事務事業名	63-0304 農業振興支援事業					(予算現額：9,000千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,235,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	4,500,000	0	0	2,735,000	
<p>目的</p> <p>地域の農業に密着し、生産者に最も近い立場であるJAあいち尾東に補助金を交付し、本市の農業振興を図る。また、次世代を担う農業者の確保と就農後の定着を図るため、新規就農者を支援する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JAあいち尾東が実施する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・営農支援事業：認定農業者の支援、各種団体の育成事業など(1,783,000円) ・地域農業活性化事業：特産品の研究・普及、地産地消推進、食育事業など(216,000円) ・農地保全事業：コスモスなどの景観形成作物による農地保全事業など(736,000円) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、楽農まつり、にぎわいフェスタ、農業塾などのイベントを中止し、保育園、小学校で実施している出前講座などの食育事業を縮小して実施した。 ○認定新規就農者であることの要件を満たした新規就農者3人に対して、補助金を交付するなど、継続して営農できるよう支援した。(4,500,000円) <p>成果及び今後の取組</p> <p>JAあいち尾東が実施する事業を通じて、認定農業者の支援などを行った。また、次世代に繋がる新規の就農者3人に対し支援を行った。</p> <p>今後も引き続き、JAあいち尾東と協力し、農業者の支援に努め、新たな特産品の生産や新規就農者の定着を図っていく。</p>							

一般会計

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	担当課	産業課
事務事業名	63-0201 農業用施設維持管理事業					(予算現額：53,470千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	40,178,848	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(12,100,000)	0	6,915,900	0	0	33,262,948	
<p>目的</p> <p>農業用水路やため池の維持修繕工事、浚渫、水質検査、草刈などを実施し、農業用施設の機能の向上や適切な維持管理を行う。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業用施設修繕及び工事箇所 10か所(12,322,530円) ○農業用施設草刈箇所 14か所(5,389,574円) ○農業用水水質検査 ため池 7池(231,000円) ○大森池の環境整備工事を実施した。(19,704,200円(うち繰越12,100,000円)) ○県費補助事業により、維摩池揚水施設改修工事、石原川水路改修工事を実施した。 ○瀬戸市と協議を続けてきたかねね田池(瀬戸市井戸金町)について、瀬戸市への売却が完了した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>県費補助事業を活用した農業用施設の改修工事やため池などの農業用施設の適切な維持管理が実施できたことにより、営農に支障なく配水することができた。</p> <p>今後は、稲葉地区の用水路布設替工事のほか、令和3年度に繰越しとなった大森池の環境整備工事を実施していく。</p>							

一般会計

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 自然保全費	担当課	産業課
事務事業名	53-0102 吉賀池湿地保全事業					(予算現額：7,880千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,858,069	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	482,669	7,375,400	
※まちづくり応援基金繰入金など							
目的							
シラタマホシクサやサギソウなどの貴重な植物などが生息する市指定の天然記念物である吉賀池湿地を保全する。							
実施内容							
○一般公開・自然観察会 ・一般公開 春(4月4日、5日)、初夏(6月6日、7日)、夏(8月1日、2日、6日)、秋(9月5日、6日、10日)、中秋(9月26日、27日)、晩秋(10月24日、25日)に実施 延べ1,857人 ・自然観察会(団体見学) 1回 128人 ○木道改修工事 延長=180.7m(6,600,000円) ○湿地内植物の整理、管理、資料収集及び調査、一般公開などの実施、寄附金の収納などの管理委託を実施した。(769,723円)							
成果及び今後の取組							
市の天然記念物である吉賀池湿地を、湿地植物の咲く時期に合わせ一般公開のPRを実施したことにより、より多くの方に湿地を知ってもらえることができた。また、令和元年度より実施している木道の改修工事が完了し、安全に見学できるようになった。 今後も、吉賀池湿地の周知及び市民の緑化意識の醸成を図るため、一般公開を続けるとともに、貴重な湿地の植物などの保全を行っていく。							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	担当課	産業課
事務事業名	62-0101 産業立地推進事業					(予算現額：2,330千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,252,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,252,000	
目的							
県と連携しながら、各種支援策により、市内事業者に対して寄り添った支援をしつつ、市内への進出を検討する事業者を支援することで、地域産業の振興と経済の活性化を図る。							
実施内容							
○市内事業者の新工場建設に伴い、本市初となる県の新あいち創造産業立地補助金及び尾張旭市企業再投資促進補助金の補助事業認定申請手続を実施した。 ・認定事業費212,315千円 ・補助金額(予定)21,231千円(事業費×10%(県5%+市5%)) ○本市の産業特性、企業の現状や課題などを把握するため、産業振興基礎調査を実施している。 ・契約額 4,840千円(令和2年度分2,222千円、令和3年度分2,618千円) ・調査内容(令和2年度実施分) 関連計画や施策などの整理及び分析、市内産業を取り巻く環境と今後の動向の調査及び分析							
成果及び今後の取組							
市内事業者の新工場建設に伴う、補助事業の認定申請手続を行い、支援することができた。また、産業振興基礎調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、工程を見直した上で、関連計画、施策の整理及び分析などを実施することができた。 令和3年度は、認定を受けた補助事業に対し補助金を交付するよう、県と連携しながら手続を進めていく。産業振興基礎調査は、企業アンケートなどを行い、産業振興施策などを検討していく。							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	担当課	産業課
事務事業名	69-0904 小規模企業等振興事業					(予算現額：240,944千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	234,291,441	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	183,016,648	51,274,793	
※ 小規模企業振興資金等貸付預託金元利収入など							
目的							
<p>小規模企業などの振興に取り組み、持続的発展を支援するとともに、地域の活性化や市の発展につなげる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援する。</p>							
実施内容							
<p>○小規模企業等補助金(補助率1/2、5万円限度)に安全対策(防犯カメラ設置)を追加した。交付実績292件(人材育成51件、雇用確保48件、販路拡大156件、安全対策37件)(10,924,907円)</p> <p>○小規模企業等補助金(新型コロナウイルス対策分)(補助率10/10、5万円限度)を新設し、684事業者の感染症予防措置を支援した。(31,885,590円)</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じた中小企業者が、セーフティネット保証4・5号及び危機関連保証により、通常とは別枠で融資を受ける際に必要となる認定書を発行(1,257件)し、事業者の資金調達を支援した。</p> <p>○小規模企業振興資金等信用保証料補助金を68事業者に交付した。(6,984,544円)</p>							
成果及び今後の取組							
<p>小規模企業等補助金に安全対策を追加したことで、事業者の安全な操業に寄与できるようになった。また、新設した同補助金(新型コロナウイルス対策分)で事業継続支援及び感染症予防の一助とすることができた。そのほか、事業者が有利な融資を受けられるよう支援することができた。</p> <p>今後も、事業者が事業を継続できる支援を行うとともに、事業者にとって効果的で活用される支援策を検討していく。</p>							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 にぎわい交流費	担当課	産業課
事務事業名	72-0202 市観光促進事業					(予算現額：33,020千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	32,786,188	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	32,786,188	
目的							
<p>一般社団法人尾張旭市観光協会を始めとした関係団体との連携により、本市の資源を生かして、まちの魅力向上と交流人口の増加を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。</p>							
実施内容							
<p>○市観光協会に補助金を交付し、おいしい紅茶のまちのPRなどを支援した。(120万円、80万円)</p> <p>・紅茶フェスティバル、国産紅茶グランプリ開催 ・おいしい紅茶の店を巡るスタンプラリーなど</p> <p>○尾張旭まち案内の運営を市観光協会に委託した。(10,332,100円)</p> <p>・来場者 6,850人(前年度11,247人から4,397人減) ・情報発信(SNSなど) 571回</p> <p>○20事業者が紅茶やいちじくを活用した商品開発プロジェクト「旭色」を行った。(4,895,000円)</p> <p>○市内のお店を掲載した店舗等応援情報誌がんばろMYあさひを発行した。(11,955,900円)</p> <p>・発行回数 3回(秋・冬・春) ・掲載店舗 飲食店を中心に延べ429店</p> <p>・配布数 延べ22万部(秋・冬号は市内、春号は市内・瀬戸市・守山区に配布)</p>							
成果及び今後の取組							
<p>市観光協会などと連携しながら、おいしい紅茶のまちに関する事業を継続し、市内外へPRした。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を支援するため、旭色プロジェクトや店舗等応援情報誌の製作を実施し、市内の活性化を図ることができた。</p> <p>今後も、旭色などの取組を継続しつつ、まち案内をにぎわい創出の拠点とし、市観光協会などと連携しながら、まちの魅力向上と交流人口の増加を図っていく。</p>							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 新型コロナウイルス感染症対策協力金事業費	担当課	産業課
事務事業名	61-0104 新型コロナウイルス感染症対策協力金事業					(予算現額：187,453千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	187,451,718	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	88,531,000	0	0	98,920,718	
<p>目的</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、愛知県が実施した緊急事態措置に基づく休業協力要請に応じるなどして、令和2年4月17日から令和2年5月6日までの間に、休業又は営業時間を短縮した事業者に協力金を交付し、影響を受けた事業者を支援する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○愛知県・尾張旭市新型コロナウイルス感染症対策協力金(①) <ul style="list-style-type: none"> ・休業などの要請に全面的に協力した事業者に対し、1事業者あたり50万円の協力金を交付した。 ・交付件数 353件 176,500,000円 ○尾張旭市新型コロナウイルス感染症対策協力金 <ul style="list-style-type: none"> ・休業要請期間開始日に休業が間に合わず、①の協力金の対象外となった事業者と自主的に休業した理容・美容事業者に対し、市独自で協力金を交付した。 ・休業開始日遅延事業者 1事業者あたり25万円 交付件数 5件 1,250,000円 ・理容・美容事業者 1事業者あたり10万円 交付件数 96件 9,600,000円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>県による休業要請などに対し、協力していただいた多くの事業者に協力金を交付することで、事業者を支援することができた。</p> <p>当該事業は一時的なものであるが、今後も事業者の安心な日常生活と経済活動を維持できるよう、支援を行っていく。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築総務費	担当課	都市計画課
事務事業名	41-0102 民間木造住宅等耐震改修促進事業					(予算現額：8,639千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	8,615,926	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	4,203,000	1,013,800	0	0	3,399,126	
<p>目的</p> <p>地震による既存建築物の倒壊などの被害を未然に防止し、市民の生命、財産を保護する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅建物所有者に対し、耐震改修に関する事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・無料耐震診断 21件 ・耐震改修費補助 1件(1戸あたり上限100万円) ・除却工事費補助 4件(1戸あたり上限20万円) ・段階的耐震改修事業費補助 1件(1戸あたり上限100万円) ・ブロック塀等撤去工事費補助 9件(1戸あたり上限10万円) ・耐震診断、耐震改修に関するダイレクトメールの送付 ○「尾張旭市建築物耐震改修促進計画」の改定を実施(計画期間は令和3年度から10年間) <p>成果及び今後の取組</p> <p>民間木造住宅の耐震診断を実施し、耐震性を確認するとともに、耐震改修費補助を実施し、耐震改修を促進することにより、市民の生命、財産の保護に寄与した。</p> <p>今後も、耐震化率向上に向けた耐震補助を実施するとともに、継続的な啓発を行う。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路安全施設費	担当課	都市整備課
事務事業名	43-0311 南栄6号線整備事業					(予算現額：12,120千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	12,020,200	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	5,692,000	0	0	6,328,200	
<p>目的 南栄町交差点から南栄3号線と交差する地点までの道路を拡幅し、安全性を高める。</p> <p>実施内容 ○境界測量委託 道路の拡幅整備予定箇所における、測量及び不動産鑑定評価を実施した。 測量=22,900m² 不動産鑑定評価 2地点</p> <p>成果及び今後の取組 測量及び不動産鑑定評価を実施したことにより、道路拡幅整備予定箇所の用地購入の準備が整った。 今後は、道路拡幅整備に向けて用地購入を進める。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路安全施設費	担当課	都市整備課
事務事業名	43-0312 交差点改良事業					(予算現額：3,000千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,926,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,926,000	
<p>目的 労災病院西交差点の改良事業を進め、交差点の交通に対する安全性・利便性の向上と交差点部の渋滞を緩和する。</p> <p>実施内容 ○交差点改良工事予備設計委託 ・労災病院西交差点付近の測量を実施した。 ・平面交差点予備設計にて交差点改良方法を検討した。 測量=3,000m²</p> <p>成果及び今後の取組 測量及び交差点改良工事予備設計を実施したことにより、関係者と協議できる状況になった。 令和3年度は、関係者との協議を進め、道路線形を確定する。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川費	担当課	土木管理課	
事務事業名	35-0103 排水施設維持補修事業					(予算現額：206,600千円)		
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	202,964,174	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	52,788,000	136,700,000	0	13,476,174		
<p>目的 排水施設や河川の維持管理により雨水を滞りなく排水し、衛生的で雨に強いまちを維持する。</p> <p>実施内容 ○準用河川石原川の流下能力不足と護岸の老朽化を解消するため、県補助金を活用し、改修工事(延長470m)を実施した。</p> <p>成果及び今後の取組 平成30年度から令和2年度までの3か年で計画していた石原川の改修工事(延長830m)が完了した。他の箇所についても適切に維持管理することにより、排水施設の流下能力が確保できた。今後も、排水施設の維持保全のため、適切に維持工事や清掃などを行う。</p>								

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費	担当課	都市整備課	
事務事業名	31-0107 北原山土地区画整理事業					(予算現額：962,150千円)		
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	757,170,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	222,448,400	0	200,000,000	0	334,721,600		
<p>目的 北原山町を中心に市街地整備を行っている北原山土地区画整理事業を推進し、魅力ある街並み形成と住環境整備を図る。</p> <p>実施内容 ○北原山土地区画整理補助事業負担金 北原山土地区画整理組合が実施した国庫補助事業に対して、一部費用負担を行い、組合事業を支援した。 ○北原山土地区画整理組合補助金・交付金 北原山土地区画整理組合に補助金及び交付金を交付し、組合事業を支援した。 物件移転件数 16件、都市計画道路築造 延長=335m、区画道路築造 延長=521m</p> <p>成果及び今後の取組 都市計画道路及び区画道路の整備に係る物件移転を中心とした事業を進めることができた。令和2年度末事業進捗率(事業費ベース)は70%となり、対前年比で3ポイント増加した。都市計画道路の早期整備を重点目標として、引き続き組合事業を支援する。</p>								

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費	担当課	都市計画課
事務事業名	32-0202 三郷駅周辺まちづくり事業					(予算現額：8,250千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	8,250,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	8,250,000	
<p>目的 駅前広場を含めた周辺を一体的に整備することにより、地域住民だけでなく駅利用者の利便性を確保するとともに、市の拠点としてふさわしい魅力あるまちづくりを行う。</p> <p>実施内容 ○都市計画素案を作成し、都市計画決定に向けた手続である関係機関との協議及び市民対象の説明会を実施した。 ○事業計画検討のため、まちづくり検討区域内の権利者ヒアリングを行うとともに、民間事業者の動向を確認するため、意見交換及びアンケートを実施した。</p> <p>成果及び今後の取組 関係機関との協議を行い市民対象の説明会を実施し、都市計画決定に向けた手続を進めた。 引き続き、地権者の意見を集約するとともに、事業協力者の募集及び資金計画や建物配置などの検討を進め、三郷駅周辺の整備を推進する。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費	担当課	都市整備課
事務事業名	53-0302 矢田川散歩道整備事業					(予算現額：12,509千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	12,508,100	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	5,000,000	0	0	7,508,100	
<p>目的 市民が自然とふれあい、景観を楽しみながら散策できるよう散歩道を整備する。 歩行者と自転車が共に安心して安全に河川緑地を利用できるよう自転車道の整備を矢田川に図る。</p> <p>実施内容 ○矢田川自転車道整備工事 右岸下流側より自転車道整備工事を実施した。 工事施工延長＝300m</p> <p>成果及び今後の取組 矢田川に自然とふれあいながら安心して利用できる自転車道を整備することができた。 引き続き、歩行者と自転車が共に安心して安全に河川緑地を利用できるよう自転車道の整備を進める。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 交通対策費	担当課	都市計画課								
事務事業名	32-0101 公共交通網整備事業					(予算現額：78,040千円)									
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)													
決算額	58,476,376	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源									
(うち繰越)	(0)	0	2,105,000	0	1,035,150	55,336,226									
※市営バス回数乗車券等販売収入など															
目的															
既存の公共交通網の整備・拡充を図るとともに、市民生活における外出支援として、移動手段を確保することにより、交通空白地域の改善及び市民交流の促進を図り、外に出かけたくなるまちづくりを推進する。															
実施内容															
<ul style="list-style-type: none"> ○市営バスあさび一号を運行した。(50,328,622円) <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 豊栄交通株式会社(H30～R4) ・年間利用者 193,534人(前年比20.0%減) ・新型コロナウイルス感染症対策として、窓開け換気や消毒のほか、ラッピングによる注意喚起などの実施 ○新型コロナウイルス感染症対策として、市営バス利用券を配布した。(1,653,800円) <ul style="list-style-type: none"> ・利用期間 R2.10月からR3.1月まで ・利用総数 16,538枚 						市営バス利用者の推移 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>236,096</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>241,878</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>193,534</td> </tr> </table>		年度	利用者数	平成30年度	236,096	令和元年度	241,878	令和2年度	193,534
年度	利用者数														
平成30年度	236,096														
令和元年度	241,878														
令和2年度	193,534														
成果及び今後の取組															
市営バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年と比べ5万人程度減少し、193,534人であった。新型コロナウイルス感染症対策として、市民生活の回復及び地域経済の活性化を図るため、店舗等応援情報誌の発行に合わせて、市営バス利用券10枚を全戸配布した。また、令和3年3月から車いす対応車両を導入した。引き続き、新型コロナウイルス感染症に配慮し、安全かつ安心な市営バス運行に努める。															

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	担当課	消防総務課
事務事業名	42-0303 あさひAEDサポート事業					(予算現額：3,115千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	3,084,689	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	3,084,689	
目的							
市民などが市内に設置されているAED(自動体外式除細動器)を認知し、救命現場で活用されるよう、市内AEDの活用を推進する。							
実施内容							
<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍における救命ボランティア活動の検討 コロナ禍における市民・医療従事者向け救命ボランティア講習会の開催に向け、共同研究者である京都大学と検討した。 ○市内AED各種制度の充実(貸出・管理・登録) 市内行事などでAEDの貸出を3件実施し、公共施設にあるAEDについては、点検・管理を実施した。また、コロナ禍において市民が安心して使用できるよう、市内の登録AEDに感染対策用品を配備した。 							
成果及び今後の取組							
京都大学と連携して実施しているスマートフォンアプリを活用したAED運搬システムは、平成30年度から市民を対象に実施している救命ボランティア講習会において、コロナ禍における開催方法を検討し、新たな方針を策定した。今後は、コロナ禍における医療従事者を対象とした講習会の実施、救命ボランティアの拡充、AEDの各種制度の充実を図り、市内におけるAEDの活用を促進する。							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	担当課	消防総務課
事務事業名	42-0205 消防団活動・運営事業					(予算現額：195,655千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	188,738,155	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(968,000)	350,000	138,000	163,800,000	3,484,000	20,966,155	
※ 永年勤続消防団員退職報奨金受入金							
目的							
消防団員が消防団活動を円滑に遂行できるよう支援する。							
実施内容							
<ul style="list-style-type: none"> ○地域消防防災施設・ほんまる新築工事 (163,860,400円) 老朽化した第六分団車庫の移転に伴い、第六分団車庫に必要な消防の機能に加え、地域の防災拠点施設としても必要な機能を付加した新築工事を実施した。 ○分団車庫の改修工事(繰越)(968,000円) 消防団第一分団及び第五分団車庫のトイレに対し、改修工事を施して施設の長寿命化を図った。 ○消防団資機材の充実 (1,061,324円) 国庫補助金を活用し、災害発生時などで使用する資機材を購入した。 							
成果及び今後の取組							
<p>地域消防防災施設・ほんまるの新築工事を行い、遅延なく完工した。矢田川以南の災害対応拠点となる当該施設は、市民の安全・安心を守り、地域に末永く愛着を持ってもらう施設とするため、地域住民を対象とした愛称の公募を行い、「ほんまる」に決定した。</p> <p>今後は、ほんまるの運用方法を確立するとともに、新たな資機材の導入検討を行い、消防力の充実強化を図る。</p>							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	担当課	災害対策室(危機管理課)
事務事業名	41-0101 災害対策啓発事業					(予算現額：6,746千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,935,917	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(1,485,000)	0	1,388,000	0	0	6,547,917	
目的							
防災ガイドブックの作成・配布により市民の防災意識の醸成を図るとともに、災害時に適切な行動が取れるよう環境を整備する。							
実施内容							
<ul style="list-style-type: none"> ○避難場所等表示の標準化に伴う案内標識の整備 (1,083,500円) 避難場所等表示の標準化に伴い、市内都市公園(20か所)の案内標識を取り替えた。 ○防災ガイドブックの作成(3,630,000円) 令和元年度に愛知県により矢田川の浸水想定区域等が見直されたことに伴い、ハザードマップを更新し、防災啓発事項とともに掲載した防災ガイドブックを全戸配布した。 ○防災講演会等の実施(77,060円) 尾張旭市文化会館において、自主防災組織等の防災・減災意識の高揚を目的に防災講演会を実施し、151人が参加した。また、地域の要望に応え出前講座を5回実施し、計110人が参加した。 							
成果及び今後の取組							
<p>防災講演会などの実施及び防災ガイドブックの全戸配布により、市民の防災意識の醸成を図ることができた。</p> <p>今後も、防災講演会などを行うとともに、防災ガイドブックを用いた出前講座の実施や、市民に避難情報などを伝える防災アプリ、あさひ安全安心メールなどの啓発も併せて行っていく。</p>							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	担当課	災害対策室（危機管理課）
事務事業名	41-0201 防災行政無線等管理事業					(予算現額：373,895千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	372,832,620	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	364,200,000	0	8,632,620	
<p>目的 緊急情報や防災情報を、市民が確実に得ることができるよう、情報発信手段を整備するとともに、全国瞬時警報システム（Jアラート）や防災行政無線を適切に維持管理する。</p> <p>実施内容 ○防災行政無線デジタル化工事（364,224,300円） 屋外拡声子局58局のデジタル化に対応した機器への更新及び新設スピーカーの設置工事などを実施するとともに、尾張旭市防災アプリや電話・ファックスへの防災情報配信サービスなどの情報発信システムを整備した。 ○防災行政無線保守委託業務（1,815,000円） 災害情報の伝達を適切に行うため、防災行政無線の定期点検などを行った。</p> <p>成果及び今後の取組 災害情報の発信手段を多様に整備したことで、市民が情報を取得しやすい環境を構築できた。また、情報伝達に必要な機器の維持管理を行い、情報伝達訓練などで適切に稼働することを確認した。 今後は、今回整備した発信手段をより多くの方に知っていただくよう、広報や出前講座、イベントなどで周知を図る。</p>							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	担当課	災害対策室（危機管理課）
事務事業名	41-0301 備蓄物資・資機材整備管理事業					(予算現額：20,678千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	12,266,171	国庫支出金	県支出金	地方債	その他（※）	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	3,473,000	0	415,000	8,378,171	
※まちづくり応援基金繰入金							
<p>目的 南海トラフ地震や風水害などの発生に備え、各種資機材などの購入・整備を行い、避難所運営に対応できる体制を整える。</p> <p>実施内容 ○マンホールトイレセットの購入（3,988,600円） 旭小学校、渋川小学校及び瑞鳳小学校に設置したマンホールトイレの使用時に必要となるトイレハウス（健常者型・車椅子対応型）と便座を、1校につき5基購入した。 ○防災倉庫の設置工事（1,760,000円） 本地原小学校、白鳳小学校及び瑞鳳小学校に、新型コロナウイルス感染症対策で必要となった備蓄物資・資機材などの備蓄に必要な防災倉庫を、1校につき1棟設置した。 ○備蓄食糧等の購入（4,412,749円） 想定される避難者数の食糧を、5か年計画の5年目（備蓄率100%達成）として購入した。</p> <p>成果及び今後の取組 整備計画に基づき、マンホールトイレセット、防災倉庫及び備蓄食糧等を整備した。 今後は、小中学校の防災倉庫（残り9校分）及びマンホールトイレセット（中学校3校分）を整備する。また、備蓄食糧の更新の際には、保存期間の長い品目への変更やアレルギー対応品目の増加に取組み、有効活用できるよう検討していく。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	担当課	教育行政課（学校教育課）	
事務事業名	22-0501 教育ネットワーク整備事業					(予算現額：34,475千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	34,472,590	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	34,472,590		
<p>目的 学校校務の効率化及び児童生徒に対する情報化教育を推進するため、校務の電算化及び教育委員会事務局と各小中学校を結ぶネットワークを整備する。</p> <p>実施内容 ○サーバーの整備（4,529,162円） 小中学校の児童生徒に導入した1人1台タブレット端末用のサーバを新たに整備した。 ○システムなどの保守（29,943,428円） 小中学校ネットワーク、校務支援システム及び教育ネットワーク用サーバの保守を行い、システムの安定稼働に努めた。</p> <p>成果及び今後の取組 小中学校に1人1台タブレット端末用のサーバを新たに整備したことから、回線の強化が図られ、情報化教育を推進する環境が整えられた。 引き続き、システムなどの整備を進め、情報化教育がスムーズに推進できるようにしていく。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課（学校教育課）	
事務事業名	21-0101 いじめ・不登校対策推進事業					(予算現額：15,071千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	14,960,020	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	800,000	0	0	14,160,020		
<p>目的 児童生徒が楽しく学校生活を送ることができるよう児童生徒の実態調査を実施し、いじめなどの未然防止、早期発見、早期解決に努める。また、児童生徒や保護者、教員などがいじめ・不登校の問題、発達障がい等の悩みなどについて相談することができる体制を整備する。</p> <p>実施内容 ○尾張旭市いじめ問題専門委員会開催（7月） ○スクールソーシャルワーカー2人、心のアドバイザー4人、心の教室相談員を各小中学校に1人配置 ○「いじめ実態調査」（小中学校）、「心の発達サポート検査」（中学校）の実施</p> <p>成果及び今後の取組 いじめ実態調査などから児童生徒の実態を把握し、適切な指導・助言を行うとともに、スクールソーシャルワーカー、心のアドバイザー、心の教室相談員と学校関係者等が連携し、いじめ・不登校事案などの早期対応・早期解決に取り組むことができた。 今後も、いじめ・不登校の問題、発達障がい等の悩みなどへの組織的対応の整備・強化について検討する。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課（学校教育課）
事務事業名	22-0203 学校運営支援員等派遣事業					（予算現額：6,808千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	6,695,068	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
（うち繰越）	(0)	1,859,000	0	0	0	4,836,068	
<p>目的 特別な配慮を必要とする児童生徒が学校生活を支障なく送ることができるよう、学校内での生活や学習を支援するための支援員などを派遣する。</p> <p>実施内容 ○学校運営支援員・学校運営補助員の配置 校内の生活や学習について、特別な配慮を必要とする児童生徒の支援及び特別支援学級の教育活動充実のため、各小中学校に学校運営支援員を1人配置した。また、肢体不自由の児童生徒が支障なく学校生活を送るため、東栄小学校に4人、旭丘小学校に1人、東中学校に1人の介助業務を行う学校運営補助員を配置した。 ○看護師の派遣 医療的ケア（たんの吸引など）を必要とする児童生徒に看護師（東栄小学校1人、本地原小学校1人）を派遣した。</p> <p>成果及び今後の取組 通常学級や特別支援学級の児童生徒の学習活動などの一助となり、肢体不自由の児童生徒が支障なく学校生活を送ることができた。また、医療的ケアの必要な児童生徒の自立促進、健康の維持・増進及び安全な学習環境の整備を図ることができた。 今後も、特別な配慮を必要とする児童生徒が学校生活を支障なく送ることができるよう支援していく。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課（学校教育課）
事務事業名	22-0401 教職員研修・研究推進事業					（予算現額：59,580千円）	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	59,103,679	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
（うち繰越）	(0)	0	0	0	0	59,103,679	
<p>目的 各種研修・研究を実施し、教職員の指導力や資質向上に努め、より質の高い学校運営を営むことができるようにする。</p> <p>実施内容 ○授業力向上研修の実施（1,148,000円） 教師の授業力向上のため、各小中学校が教育課題に精通した大学教授などを講師として招き、年間を通して継続的に指導を受けた。 ○現職研修事業の委託（1,561,412円） 各種研修会の実施を現職研修委員会に委託した。 ○教師用教科書・指導書の給付（53,866,815円） 小学校用教科書の改訂に伴い、教師用教科書・指導書を給付した。</p> <p>成果及び今後の取組 全教職員が授業力向上指導者から教育課題に応じた実践的な指導を受けるとともに、現職研修事業による各種研修会により、教員の指導力や資質向上を図ることができた。 今後も、更なる指導力の向上を図るため、研修内容を検討していく。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課（教育政策課）	
事務事業名	23-0404 私立学校修学支援事業					(予算現額：7,737千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	7,737,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	7,737,000		
<p>目的 私立学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育に係る経済的負担の軽減を図る。</p> <p>実施内容 ○私立学校に在籍する児童生徒の保護者に対して、所得に応じて補助金を交付した。 ・高等学校など 438人（うち多子加算 155人） 7,171,000円 ・中学校 31人（うち多子加算 12人） 513,000円 ・小学校 3人（うち多子加算 1人） 53,000円</p> <p>成果及び今後の取組 私学教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等の原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与した。 今後も、積極的に制度の周知を図る。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課（学校教育課）	
事務事業名	11-0205 新型コロナウイルス対策事業					(予算現額：71,600千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	53,584,496	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	20,916,000	0	0	0	32,668,496		
<p>目的 新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、小学校において子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする。</p> <p>実施内容 ○消毒液、マスクなどの衛生用品の購入（4,269,518円） ○臨時休業の影響による夏季授業に対応するため、熱中症対策用飲料水の購入（5,197,674円） ○加湿器、非接触型体温計などの購入（3,949,704円） ○モバイルルーターの購入（7,167,600円） ○各校に対して、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援するための交付金の交付（33,000,000円）</p> <p>成果及び今後の取組 新型コロナウイルス感染症対策を講じたことにより、小学校において子どもたちが安心して学校生活を送ることができた。 今後も、国が公表するガイドラインに従い、現状を見ながら必要な新型コロナウイルス感染症対策を実施する。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課（学校教育課）	
事務事業名	22-0502 情報化教育環境整備事業（小学校）					（予算現額：223,536千円）		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	201,899,583	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
（うち繰越）	（0）	0	0	0	0	201,899,583		
<p>目的 各小学校において、インターネット等情報化教育の向上とその環境整備に努める。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○タブレット端末の整備（161,326,588円） G I G Aスクール構想の前倒しにより、全児童に対して1人1台タブレット端末を整備した。 ○I C T機器の保守（40,572,995円） 授業などに支障をきたさないよう、教職員用ノートパソコンなどのI C T機器の保守を行った。 </p> <p>成果及び今後の取組 学習用I C T機器としてタブレット端末を全児童に対して1人1台整備したことにより、I C Tを効果的に活用できる環境が整えられた。 今後は、整備したI C T機器を最大限に活用するためにも、教員の技術習得を支援していく。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課（教育政策課）	
事務事業名	22-0507 小学校施設整備事業					（予算現額：561,148千円）		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	325,572,320	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
（うち繰越）	（253,458,150）	80,067,000	0	159,600,000	0	85,905,320		
<p>目的 児童の良好な教育環境を創出し、また、安全で快適な学校生活が送れるよう、施設・設備の整備を行う。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校大規模改造等整備方針に基づく工事 <ul style="list-style-type: none"> ・渋川小学校トイレ改修工事（繰越明許） 51,821,000円 ・体育館等トイレ改修工事（繰越明許） 38,599,000円 ○その他整備工事など <ul style="list-style-type: none"> ・校内通信ネットワーク整備工事（G I G Aスクール）（繰越明許） 152,319,090円 ・旭小学校校舎増築工事設計委託 12,837,000円 ほか 7件 </p> <p>成果及び今後の取組 渋川小学校トイレ改修工事及び体育館等トイレ改修工事では、建物の機能向上を図った。また、国の施策に基づく校内通信ネットワーク整備工事の実施により、学習環境の向上に寄与した。 今後は、感染症対策及び熱中症対策として、ニーズの高まる空調設備改修工事やトイレ改修工事を優先して質的向上を推し進める。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	担当課	教育行政課（学校教育課）
事務事業名	11-0205 新型コロナウイルス対策事業					(予算現額：3,600千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	3,507,530	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	3,507,530	
<p>目的 新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、小学校において子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする。</p> <p>実施内容 ○バス車内の密集を緩和するため、借上げバスを小学校の修学旅行4台、野外活動3台、社会見学17台を増車した。</p> <p>成果及び今後の取組 新型コロナウイルス感染症対策を講じたことで、バス車内の密集を緩和することができ、子どもたちが安心して修学旅行などに参加できた。 今後も、国が公表するガイドラインに従い、状況を見ながら必要な新型コロナウイルス感染症対策を実施する。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	担当課	教育行政課（学校教育課）
事務事業名	23-0402 小学校児童就学援助事業					(予算現額：40,473千円)	
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）					
決算額	33,543,775	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	617,000	0	0	0	32,926,775	
<p>目的 経済的な理由などにより就学が困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在級児童の保護者に対し、学用品費、給食費などを援助する。</p> <p>実施内容 ○要保護・準要保護児童援助（26,842,422円） 経済的な理由などにより就学困難な児童（要保護5人、準要保護459人）の保護者に対して、学用品費、給食費などを援助するとともに、43人に対して新入学学用品費を小学校入学前に支給した。 ○特別支援教育就学奨励（1,211,933円） 特別支援学級在級児童（対象児童36人）の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、給食費などを援助した。 ○生活応援給付金（4,640,000円） 学校の臨時休業中に自宅で昼食をとる就学援助世帯に給食費相当分（10,000円）を支給した。</p> <p>成果及び今後の取組 義務教育を受けていくのに必要な援助をすることで、通常の学校生活を送るための一助となった。 今後も、積極的に制度の周知を図る。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課（学校教育課）	
事務事業名	11-0205 新型コロナウイルス対策事業					(予算現額：27,800千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	20,455,316	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	7,606,000	0	0	0	12,849,316		
<p>目的 新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、中学校において子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする。</p> <p>実施内容 ○消毒液、マスクなどの衛生用品の購入（1,825,830円） ○臨時休業の影響による夏季授業に対応するため、熱中症対策用飲料水の購入（2,596,644円） ○加湿器、非接触型体温計などの購入（1,643,642円） ○モバイルルーターの購入（2,389,200円） ○各校に対して、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援するための交付金の交付（12,000,000円）</p> <p>成果及び今後の取組 新型コロナウイルス感染症対策を講じたことにより、中学校において子どもたちが安心して学校生活を送ることができた。 今後も、国が公表するガイドラインに従い、現状を見ながら必要な新型コロナウイルス感染症対策を実施する。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課（学校教育課）	
事務事業名	22-0503 情報化教育環境整備事業（中学校）					(予算現額：95,108千円)		
令和2年度事業費（円）		財 源 内 訳（円）						
決算額	83,549,723	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	83,549,723		
<p>目的 各中学校において、インターネット等情報化教育の向上とその環境整備に努める。</p> <p>実施内容 ○タブレット端末の整備（63,655,092円） G I G Aスクール構想の前倒しにより、全生徒に対して1人1台タブレット端末を整備した。 ○I C T機器の保守（19,894,631円） 授業などに支障をきたさないよう、教職員用ノートパソコンなどのI C T機器の保守を行った。</p> <p>成果及び今後の取組 学習用I C T機器としてタブレット端末を全生徒に対して1人1台整備したことにより、I C Tを効果的に活用できる環境が整えられた。 今後は、整備したI C T機器を最大限に活用するためにも、教員の技術習得を支援していく。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課（教育政策課）	
事務事業名	22-0510 中学校施設整備事業					(予算現額：810,410千円)		
令和2年度事業費（円）		財源内訳（円）						
決算額	694,672,840	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(665,493,290)	158,711,000	0	302,100,000	0	233,861,840		
<p>目的 生徒の良好な教育環境を創出し、また、安全で快適な学校生活を送れるよう、施設・設備の整備を行う。</p> <p>実施内容 ○小中学校大規模改造等整備方針に基づく工事等 ・旭中学校大規模改造工事（繰越明許）559,988,000円 ・西中学校トイレ改修工事設計委託 6,578,000円 ・体育館等トイレ改修工事（繰越明許）25,773,000円 ○その他整備工事など ・校内通信ネットワーク整備工事（GIGAスクール）（繰越明許）67,516,350円 ・西中学校校舎増築工事設計委託 13,964,500円 ほか6件</p> <p>成果及び今後の取組 旭中学校大規模改造工事では、建物の老朽化対策に加えて、少人数指導教室など将来必要とされる整備にも対応できるようにしたことで、建物の機能回復及び機能向上を図ることにつながった。また、国の施策に基づく校内通信ネットワーク整備工事により学習環境の向上に寄与した。今後は、感染症対策及び熱中症対策として、ニーズの高まる空調設備改修工事やトイレ改修工事を優先して質的向上を推し進める。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	担当課	教育行政課（学校教育課）	
事務事業名	23-0403 中学校生徒就学援助事業					(予算現額：38,906千円)		
令和2年度事業費（円）		財源内訳（円）						
決算額	34,362,338	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	346,000	0	0	0	34,016,338		
<p>目的 経済的な理由などにより就学が困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在級生徒の保護者に対し、学用品費、給食費などを援助する。</p> <p>実施内容 ○要保護・準要保護生徒援助（29,835,272円） 経済的な理由などにより就学困難な生徒（要保護4人、準要保護340人）の保護者に対して、学用品費、給食費などを援助するとともに、77人に対して新入学学用品費を中学校入学前に支給した。 ○特別支援教育就学奨励（629,686円） 特別支援学級在級生徒（対象生徒14人）の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、給食費などを援助した。 ○生活応援給付金（3,440,000円） 学校の臨時休業中に自宅で昼食をとる就学援助世帯に給食費相当分（10,000円）を支給した。</p> <p>成果及び今後の取組 義務教育を受けていくのに必要な援助をすることで、通常の学校生活を送るための一助となった。今後も、積極的に制度の周知を図る。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	4 給食センター費	目	1 給食センター費	担当課	学校給食センター
事務事業名	21-0301 学校給食センター事業					(予算現額：520,478千円)	
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	482,664,045	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(14,300,000)	0	0	0	310,604,249	172,059,796	
※学校給食費受入金など							
目的							
安全安心な給食を提供するため、民間業者が有するスキルやノウハウを生かし衛生管理の徹底を行うとともに、効率的な運営を図る。 栄養基準を満たす多様なメニューとアレルギー(卵、乳)対応給食を適切に提供する。							
実施内容							
○小学校9校、中学校3校の学校給食を提供した。 ・年間給食提供日数及び食数 176日 1,281,009食 ・給食費(調定額) 306,228,710円 ・1食当たりの給食費 小学校250円 中学校280円 ・年間アレルギー対応給食提供食数 5,405食 ・新型コロナウイルス感染症対策による学校休業のため、4月、5月の給食を中止した。 ・夏休み短縮に伴う授業日(14日間)に給食を提供した(該当日の児童生徒の給食費を免除。) ○給食配送車を3台更新した。							
成果及び今後の取組							
安全で安心な給食として、年間303品(うち新メニュー25品)のメニューを提供した。 給食配送車更新計画により、令和3年度以降も順次更新していく。 今後も、安全で安心な給食の提供や事故防止の徹底に努める。							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	担当課	生涯学習課
事務事業名	24-0305 天体観測事業					(予算現額：2,216千円)	
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	2,067,611	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	17,700	2,049,911	
※天体観測教室参加料							
目的							
スカイワードあさひ天体観測室を活用し、誰もが気軽に天体に親しみ、宇宙に対する興味を深める機会を提供する。							
実施内容							
○教室・観望事業 ・親子天体観測教室：3回開催、参加者90人 ・夜間天体観望会：17回開催、参加者1,164人 太陽観望会：112回開催、参加者4,538人 ・ブラック星博士の東海征服計画in尾張旭2020(オンライン開催)：1回開催、参加者27組69人 ・部分日食観望会：1回開催、参加者78名 その他の事業：6回、参加者148人 ○維持管理事業 天体望遠鏡保守委託、天体ドーム保守委託、天体望遠鏡主鏡・副鏡洗浄委託							
成果及び今後の取組							
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を一部中止したが、オンライン講座の開催や、スカイワードあさひの2階テラスを利用してソーシャルディスタンスを保ちながら部分日食観望会を実施するなど、宇宙に対する興味を深める機会を提供することができた。 今後も、感染症対策を図りながら、天体観測室のPRを行うとともに、宇宙に親しむことのできる機会の提供に努める。							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	担当課	生涯学習課
事務事業名	24-0104 公民館講座開催事業					(予算現額：3,215千円)	
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	2,412,677	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	724,700	1,687,977	
※ 公民館講座参加料							
<p>目的 教養の向上、健康の増進などを目的とした様々な講座を開催することで、市民に生涯学習の機会を提供する。</p> <p>実施内容 ○教養、趣味、語学などの各分野にわたって講座を実施した。また、地域に根付いた公民館を目指し、地区公民館などで地域住民を対象に地域ふれあい講座を開催した。 ・市民塾 27講座 170回 延べ1,260人 ・地域ふれあい講座 27講座 44回 延べ 367人 ・外国語講座 3講座 21回 延べ 208人 ・企画講座 2講座 11回 延べ 109人 ・パソコン講座 全講座中止</p> <p>成果及び今後の取組 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、41講座を中止としたが、多彩な内容で59講座・246回の講座を開催し、延べ1,944人の市民に生涯学習の機会を提供することができた。 今後も、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン講座実施の検討を含め、新たな講座の企画、講師の採用に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	担当課	生涯学習課
事務事業名	24-0302 公民館維持管理事業					(予算現額：119,209千円)	
令和2年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	115,981,819	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	39,591,830	76,389,989	
※ 公共施設整備基金繰入金など							
<p>目的 良好な施設環境を整え、安全で快適な利用ができるよう、施設整備する。</p> <p>実施内容 ○空調設備改修工事(渋川・平子) 29,445,900円 ○公共下水道切替工事(平子) 3,674,220円 ○トイレ自動水栓取替工事(中央ほか) 2,780,800円<新型コロナウイルス感染症対策> ○網戸設置工事(中央ほか) 752,400円<新型コロナウイルス感染症対策></p> <p>成果及び今後の取組 施設や設備の老朽化への対応や利用者の利便性にも配慮して改修を行うことで、安全で快適な施設環境を提供することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、中央公民館及び地区公民館において、トイレ手洗いの自動水栓への切替や網戸の設置を行った。 今後も、個別施設計画に基づき、利用者が安全で快適な利用ができるよう、適切な維持管理に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	担当課	図書館
事務事業名	24-0402 図書館施設維持管理事業					(予算現額：8,826千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	8,297,697	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	8,297,697	
<p>目的 施設・設備の適切な改修工事などを行い、安全で快適な利用環境を確保する。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○自動ドア扉本体取替修繕 501,600円 ○1階男子トイレ汚水管修繕 716,210円 ○1階女子トイレ漏水修繕 160,000円 ○網戸設置工事 99,000円 ○備品購入 空気清浄機、サーキュレーター 104,520円 </p> <p>成果及び今後の取組 来館者の安全を確保するため、経年劣化に伴い故障した玄関自動ドアなどの修繕を行った。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、網戸やサーキュレーターを設置し、館内の換気効率を上げるなど、来館者に安心な環境を提供することができた。 今後も、感染症対策を講じるとともに、経年劣化などに伴う施設・備品の不具合に迅速に対応することで、利用環境の改善を継続していく。 </p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	担当課	図書館
事務事業名	24-0403 図書館資料提供事業					(予算現額：26,986千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	26,697,290	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	26,697,290	
<p>目的 図書、雑誌、視聴覚資料、新聞などの図書館資料を購入し、市民の生涯学習や余暇活動を支援する。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○購入資料内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・図書 16,999,920円 8,789点 (内訳：一般書 6,194点、児童書 2,595点) ・雑誌 763,839円 1,056点 (72誌) ※ほかに雑誌スポンサー分 316点 (28誌) ・視聴覚資料 699,933円 113点 (内訳：CD 65点、DVD 48点) ○購入備品内訳 手すり付き3段踏み台 70,400円 ○おはなし動画の配信 『あさひのむかしばなし 卓ヶ洞の竜』の朗読動画を作成、インターネット配信 </p> <p>成果及び今後の取組 新刊や市民から要望のあった資料を中心に購入し、市民に提供できた。 4・5月の臨時休館中は、電話受付による在架の図書などの貸出業務を行った。 また、地区公民館等取次サービスの利用は17,487点あり、1月から東部市民センターを新たに取次拠点に追加するとともに、視聴覚資料を取次対象に加えることで、サービスの拡充を図った。 今後も、感染症対策に努め、各種サービスを継続する。 </p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	担当課	文化スポーツ課
事務事業名	25-0105 史跡等保存公開事業					(予算現額：17,121千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	14,498,115	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	744,200	13,753,915	
※まちづくり応援基金繰入金など							
目的							
市内の史跡や文化財を保護・活用するため、一般公開や講座を開催することにより、保護意識の高揚を図る。また、市民から寄贈された貴重な民具や発掘した埋蔵文化財などの歴史的価値があるものの保存及び活用を図る。							
実施内容							
○スカイワードあさひ歴史民俗フロアで、民具企画展「70's尾張旭市が生まれた頃」、考古企画展「尾張旭七城めぐり」の展示を開催した。							
○各種イベントを新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施した。							
・「新春ふるさとカルタ会」…市WEBページにおいてカルタの読み音声や解説書、尾張旭の歴史や文化財を楽しく学ぶことができるクイズを動画で掲出する方法で実施した。							
・「どうだん亭ひな人形展」…市WEBページにひな人形の解説動画を公開する方法で実施した。							
○「尾張旭ふるさとカルタ」の解説書を作成し、小中学校に配布した。							
○復元古民家屋根塗装工事、印場大塚古墳ブロック塀撤去等工事を実施した。							
成果及び今後の取組							
民具企画展「70's尾張旭市が生まれた頃」、考古企画展「尾張旭七城めぐり」を開催することで、多くの方に展示を見てもらい、文化財保護意識が高まった。							
令和3年度は、感染症対策を講じたイベントや、市WEBページに動画や画像を多く掲載することにより、尾張旭の歴史や文化財をどこでも閲覧できるように充実させていく。							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 文化会館費	担当課	文化スポーツ課
事務事業名	25-0301 文化会館維持管理事業					(予算現額：78,285千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	78,260,029	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	78,260,029	
目的							
文化会館の管理運営に指定管理者制度を活用し、文化芸術活動の拠点施設として住民サービスの向上や運営の効率化を図る。							
実施内容							
○指定管理者(指定期間)：ATFフォーティーエイトグループ(令和元年度～令和5年度)							
・年間利用者など 582件、33,239人(ホワイエ開放 96日間、入場者331人)							
・自主文化事業 14事業、入場者5,077人							
○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から5月31日まで文化会館施設の利用を中止するとともに、予定していた自主文化事業18事業中4事業の開催を中止した。							
成果及び今後の取組							
安全で快適な施設利用を維持し、33,239人の利用があった。また、自主文化事業を14事業実施し、5,077人に文化芸術の鑑賞の機会を提供したことで、文化、教養及び福祉の増進が図られた。							
令和3年度は、感染症対策として、インターネット環境を活用したイベント映像配信環境を構築する。							

一般会計

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設管理費	担当課	文化スポーツ課
事務事業名	26-0304 体育施設整備事業					(予算現額：17,958千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	10,133,156	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	10,133,156	
<p>目的 施設・設備の適切な改修工事などを行い、安全で快適な利用環境を確保する。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○施設の主な改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館防火設備改修工事 4,015,000円 ・城山弓道場ブロック塀撤去工事 1,210,000円 ・総合体育館観客席転落防止板取付工事 1,144,000円 ・総合体育館トイレ自動水栓取替工事(コロナ対策) 240,900円 ○体育施設の備品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・市民プールコースロープ、総合体育館多目的支柱、城山テニスコートブラシなど 310,200円 ・総合体育館用サーキュレーター(コロナ対策) 17,556円 </p> <p>成果及び今後の取組 安全で快適な体育施設を利用者に提供し、施設利用者のニーズに応えることができた。今後も、感染症対策を講じた上で、施設・設備の安全で快適な利用環境の確保に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設管理費	担当課	文化スポーツ課
事務事業名	26-0305 体育施設維持管理事業					(予算現額：83,428千円)	
令和2年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	81,861,011	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	81,861,011	
<p>目的 体育施設の管理運営に指定管理者制度を活用することで、民間の能力を活用し、住民サービスの向上及び運営の効率化を図る。 また、平子町仮設広場、平子北グラウンドなどについては、有効に活用できるよう整備を行う。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○体育施設(指定管理者：ハマダスポーツ企画株式会社(指定期間：平成29年度～令和3年度)) <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による各種スポーツ教室を開催し、2,373人が参加した。 ・市民プールの指定管理者による管理運営(開場期間：7月18日～8月31日) ・平子町仮設広場、平子北グラウンド及び市民プール広場の維持管理 ○南グラウンドの冬期夜間利用(11月～3月：午後9時まで)を令和2年11月1日に開始した。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、体育施設の利用中止や利用時間を制限するとともに、スポーツ教室についても、オンラインを活用するなどの感染症対策を講じた上で実施した。 </p> <p>成果及び今後の取組 施設の適正な維持管理を行い、体育施設には309,749人、(うち市民プールは15,85人)、平子北グラウンドなどの無料貸出施設には28,636人の利用があり、本市のスポーツ振興に寄与した。今後も、感染症対策を講じた上で、施設・設備の適切な維持管理に努める。</p>							

5 特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険特別会計

令和2年度決算額（円）				担当課		
歳入	6,493,441,076	歳出	6,402,937,172	保険医療課		
（うち繰越）	（9,873,600）	（うち繰越）	（9,873,600）			
歳入内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	保険税	一般会計繰入金	その他
	17,285,000	4,246,333,378	0	1,490,326,182	539,746,790	199,749,726

目的

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、国民健康保険の被保険者に疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進を図る。

実施内容

- 保険給付 4,139,178,484円
被保険者に対し、疾病、負傷、出生などに必要な次の保険給付を行い、安定した生活と福祉の向上を推進した。
 - ・療養の給付 ()内は、支給件数
一般被保険者 3,637,363,571円（255,096件）、退職被保険者など 0円（0件）
 - ・療養費
一般被保険者 33,985,497円（5,393件）、退職被保険者など 0円（0件）
 - ・診療報酬明細書審査支払手数料 12,691,595円（262,276件）
 - ・高額療養費
一般被保険者 434,953,442円（9,716件）、退職被保険者など 0円（0件）
 - ・高額介護合算療養費
一般被保険者 289,492円（10件）、退職被保険者など 0円（0件）
 - ・移送費
一般被保険者 0円（0件）、退職被保険者など 0円（0件）
 - ・出産育児一時金 15,897,850円（36件）
 - ・出産育児一時金支払手数料 7,770円（37件）
 - ・葬祭費 3,900,000円（78件）
 - ・傷病手当金 89,267円（2件）
- 国民健康保険事業費納付金の納付 2,041,858,863円
愛知県全体で必要となる国民健康保険事業費のうち、全国平均と比した医療費水準、被保険者数（応益割）及び所得水準に応じた按分（応能割）により、愛知県が決定した事業費納付金を納付した。
 - ・医療給付費分
一般被保険者 1,404,131,356円、退職被保険者など 1,560,379円
 - ・後期高齢者支援金分
一般被保険者 470,537,123円
 - ・介護納付金等分 165,630,005円
- 特定健康診査・特定保健指導の実施 65,692,113円
40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査の機会を提供した。また、健診の結果により特定保健指導（動機付け支援）の対象となった方に対し、指導の機会を提供した。
 - ・特定健康診査 対象者 13,113人、受診者 5,349人
 - ・特定保健指導 対象者 495人、実施者 271人（初回面接：138人、6か月評価：133人）
- 健康増進事業の実施 15,970,099円
 - ・短期人間ドック
30歳から39歳までの被保険者に対し、短期人間ドック（生活習慣病予防健診）の機会を提供した。
対象者 1,211人、受診者 147人
 - ・簡易脳検診
40歳以上5歳刻み年齢と74歳の被保険者に簡易脳検診の機会を提供した。
対象者 2,652人、受診者 139人
 - ・医療費通知
被保険者の健康管理意識の高揚を図るため、療養の給付などの受給状況について通知した。
医療費通知件数 44,870件（6回実施）
 - ・健康診査自己負担助成
市が実施するがん検診などを受診した被保険者の自己負担額の一部を助成した。
受診者内訳
肝炎ウイルス検診 4人、胃がん検診 1,076人、大腸がん検診 1,884人、
肺がん検診 2,218人、子宮がん検診（頸部） 541人、成人歯科健診 179人

国民健康保険特別会計

○その他	129,455,809円	
・総務費		118,954,662円（うち繰越9,873,600円）
・国民健康保険事業基金積立金		31,739円
・国民健康保険税還付金及び還付加算金	10,469,408円	
・国県支出金等返納金		0円

成果及び今後の取組

財政運営の責任主体は愛知県となり、市として、県が決定した事業費納付金を県に納付し、国保制度を支えた。被保険者に係る資格管理、賦課・徴収、必要な給付を適正に実施したほか、保健事業の実施により、被保険者の健康の保持増進に寄与した。

今後は、国保財政の標準化のため、県が示す標準保険料率と同等の税率を目指し、令和3年度から令和5年度までの3年間で段階的に保険税率を見直していく。

旭平和墓園事業特別会計

令和2年度決算額（円）				担当課		
歳入 （うち繰越）	68,656,166 (0)	歳出 （うち繰越）	67,072,803 (0)	環境課		
歳入内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料	一般会計繰入金	その他
	0	0	0	67,529,100	0	1,127,066

目的

必要としている市民に墓地・墓所を提供し、墓園を適切に維持管理する。

実施内容

○墓地を求める市民の要望に応えるため、墓地を提供した。

【一般墓地】

- ・ 2㎡：20区画、3㎡：3区画、4㎡：3区画 合計26区画
- ・ 永代使用料 12,523,000円
（＜2㎡＞422,000円×20区画＋＜3㎡＞583,000円×3区画＋＜4㎡＞778,000円×3区画）
- ・ 総区画数 4,678区画、使用者決定区画数 4,060区画

【合葬式墓地】

- ・ 個別埋蔵墓所：324体分、共同埋蔵墓所：217体分 合計541体分
- ・ 永代使用料 55,006,100円
（＜個別＞150,000円×324体＋＜共同＞50,000円×217体－＜減免＞4,443,900円）

○令和元年度に整備した合葬式墓地の運用及び墓園内の環境整備を目的として、墓園管理システムの改修、樹木の剪定などを実施するとともに、永代使用料の一部を基金に積み立てた。

- ・ 旭平和墓園運営事業 18,748,549円
- ・ 旭平和墓園管理基金積立（剰余金含む） 48,241,000円
- ・ 旭平和墓園事業償還利子 83,254円

成果及び今後の取組

必要としている市民に墓地・墓所を提供し、墓園を適切に維持管理した。
また、合葬式墓地の運用により、新たな墓地需要に対応した。
今後も、一般墓地及び合葬式墓地ともに適切な維持管理を行う。

介護保険特別会計

令和2年度決算額（円）				担当課		
歳入	5,602,211,404	歳出	5,521,859,485	長寿課		
（うち繰越）	(0)	（うち繰越）	(0)			
歳入内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	保険料	一般会計繰入金	その他
	1,116,691,941	724,649,089	0	1,279,954,300	875,440,162	1,605,475,912

目的

介護を必要とする状態となっても、できる限り自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的、一体的に提供する。また、要介護・要支援状態となることを予防するとともに、その軽減、悪化防止のためのサービス提供、被保険者を対象とした包括的な支援などを行う。

実施内容

- 介護保険料賦課徴収事務 24,503,017円
介護保険被保険者の資格管理、賦課徴収などの事務を効率的に行うため、介護保険システム電算事務を委託した。また、法改正対応のためのシステム改修を行った。
 - ・介護保険システム電算事務委託料 8,121,086円
 - ・介護保険システム改修委託料 9,647,000円
 - ・介護保険システム保守委託料 6,280,296円
- 介護認定事務 25,316,555円
2,960件の認定調査を実施した。また、要介護度の判定のため介護認定審査会を89回開催し、3,007件の認定審査を行った。
- 介護保険給付事業 4,789,129,797円
介護保険（介護・予防）給付サービスを提供した。
 - ・居宅サービス 2,584,075,584円
 - ・地域密着型サービス 589,341,305円
 - ・施設サービス 1,057,186,303円
 - ・福祉用具購入 10,166,042円
 - ・住宅改修 33,101,382円
 - ・居宅介護支援・介護予防支援 257,854,316円
 - ・高額介護サービス 135,146,289円
 - ・高額医療合算介護サービス 24,938,730円
 - ・特定入所者介護サービス 94,425,854円
 - ・審査支払手数料 2,893,992円
- 介護予防・生活支援サービス事業 186,822,100円
介護予防・生活支援サービスを提供した。
 - ・介護予防・生活支援サービス 167,571,588円
 - ・高額介護予防サービス相当 302,567円
 - ・高額医療合算介護予防サービス相当 123,159円
 - ・介護予防ケアマネジメント 17,931,571円
 - ・総合事業費請求書審査支払手数料 401,715円
 - ・その他 491,500円
- 一般介護予防事業 4,704,270円
対象者を把握するため、地域相談窓口による実態把握調査の結果や他課などからの情報提供を基に各種介護予防教室への参加を勧奨し、介護予防に関する指導を行った。また、介護予防の普及啓発として広報への介護予防記事の掲載やちらし・パンフレットなどの配布を行った。
 - ・買い物リハビリテーション事業（実施回数21回）延べ参加者 119人
 - ・ミニデイサービスでの介護予防教室 102人
 - ・介護予防講演会 45人
 - ・地域リハビリテーション専門職派遣事業 309人
 - ・委託実施した教室「元気教室（1クール）」など 延べ参加者 72人
 - ・委託実施した訪問型の延べ指導件数 0件
- 総合相談事業 98,721,402円
市民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援などを行う地域包括支援センター運営業務を社会福祉法人尾張旭市社会福祉協議会へ委託した。また、3か所の地域相談窓口にて実態把握調査及び相談を行い、必要な支援につなげるとともに、訪問などにより介護予防教室参加者にアセスメントを行った。
 - ・地域包括支援センター運営業務委託料 79,400,000円
 - ・地域包括支援センター協力業務委託料 17,416,000円
 - ・総合相談（地域相談窓口を含む。） 2,367件
 - ・実態把握 2,350件

介護保険特別会計

- ・権利擁護関連 40件
- ・介護予防アセスメント 24件
- ・介護支援専門員相談 46件
- 介護給付等費用適正化事業 582,450円
介護給付などに要する費用の適正化のため、介護保険サービスを利用した方に対し、介護給付費の額などを通知した。
- ・介護給付費通知 2回 延べ6,768件
- 家族介護支援事業 12,502,970円
支援や介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、必要な事業を実施した。
- ・はいかい高齢者家族支援事業 登録者 297人 配信 5件
- ・あさひ介護者のつどい 2回 延べ 18人
- ・家庭介護教室の開催 7回 延べ 30人(認知症家族介護教室を含む。)
- ・紙おむつ給付事業 給付者 598人
- 在宅医療・介護連携推進事業 5,563,219円
瀬戸市と共同で瀬戸旭医師会に委託し、ICTなどを活用し、医療・介護の連携を図っていくとともに、市民に対して在宅医療の周知を図った。
- ・医療・介護関係者が参画する会議の開催 23回
- ・講演会、研修会の実施 4回 延べ193人
- ・もーやっこネットワークへの登録 392施設 登録利用者 734人
- 生活支援体制整備事業 7,750,000円
尾張旭市社会福祉協議会へ委託し、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるよう、あさひ生活応援サポーター養成講座及びあさひ生活応援サービス事業を実施し、支援ニーズとサービスをコーディネートした。また、地域ケア会議に参加し、既存の主な社会資源を把握するとともに、新たな課題解決の取組について情報の収集・提供を行った。
- ・校区社会福祉推進協議会出席 5回
- ・あさひ生活応援サポーター登録者 78人
- ・あさひ生活応援サービス事業利用件数 197件
- 認知症総合支援事業 6,178,000円
尾張旭市社会福祉協議会へ委託し、認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。また、尾張旭市社会福祉協議会及び瀬戸旭医師会へ委託し、認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護などの関係機関との連携を図るとともに、相談・支援体制の構築や認知症対応力向上のための支援を行った。
- ・初期集中支援チームの訪問支援対象者数 延べ 21人
- ・認知症地域支援推進員の活動数 延べ349回
- 介護給付費準備基金積立金 206,498,000円
- ・令和元年度末現在高 537,452,000円
- ・令和2年度中増減高 106,498,000円
- ・令和2年度末現在高 643,950,000円

成果及び今後の取組

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金、一般会計繰入金などを財源として、適正な介護保険制度の運営を行い、要介護・要支援状態となった方に必要なサービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことに寄与した。

今後も、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進める。

後期高齢者医療特別会計

令和2年度決算額（円）				担当課		
歳入 (うち繰越)	1,341,169,782 (0)	歳出 (うち繰越)	1,335,053,982 (0)	保険医療課		
歳入内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	保険料	一般会計繰入金	その他
	0	0	0	1,145,001,700	189,478,882	6,689,200

目的

後期高齢者医療制度における市町村の役割である申請・届出の受付、被保険者証の引渡しなどの窓口事務や保険料の徴収事務が適切に実施されている。また、徴収した保険料（被保険者負担分）を、広域連合へ納付することにより、後期高齢者医療制度を適切に運営する。

実施内容

- 後期高齢者医療システム電算事務委託料 10,814,248円
事務の効率化を図るため、後期高齢者医療保険料の徴収・収納等に係る電算事務を委託した。
 - ・住民情報システムバッチ処理業務 8,080,264円
 - ・後期高齢者医療システム保守業務 2,733,984円
- コンビニ収納業務委託料 181,830円
被保険者の保険料納付機会拡大のため、コンビニ収納を委託した（平成26年度開始）。
- 後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 1,314,338,464円
普通徴収及び特別徴収により被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料及び被保険者の保険料軽減分に対する公費負担分（県・市分）を、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付した。
 - ・市町村保険料負担金 1,144,877,000円
年度平均被保険者 11,461人（4月～3月） 1人当たりの保険料負担金額 99,893円
 - ・市町村保険基盤安定負担金（県・市分） 169,461,464円
保険料軽減対象者 6,484人、1人当たりの基盤安定負担金額 26,135円
- その他 9,719,440円
 - ・被保険者管理業務 5,045,104円
 - ・保険料徴収業務（システム電算委託料、コンビニ収納委託料を除く。） 3,976,236円
 - ・保険料還付業務 698,100円

成果及び今後の取組

後期高齢者医療制度における市町村の役割である申請・届出の受付、被保険者証の引渡しなどの窓口事務を適切に行い、保険料の徴収事務により制度の安定運用につなげた。また、保健事業を実施することで、被保険者の健康の保持増進に寄与した。
今後も、被保険者に対して利便性を上げるとともに、制度の普及・啓発を行い、制度の適切な利用を促す。

6 資 料 編

- 市 税 等 収 納 状 況 明 細 表
- 地 方 債 明 細 表
- 土 地 取 得 特 別 会 計 貸 付 金 及 び 償 還 金 明 細 表
- 特 定 教 育 ・ 保 育 施 設 等 経 費 負 担 明 細 表
- 尾 張 旭 市 有 料 公 共 施 設 使 用 状 況 等 明 細 表
- 補 助 金 等 交 付 実 績 明 細 表
- ま ち づ ぐ り 応 援 寄 附 金 事 業 別 残 高 明 細 表
- 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 寄 附 金 充 当 事 業 明 細 表
- 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 明 細 表

市 税 等 収 納

(1) 市税 (一般会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) <small>(うち還付未整理金(D))</small>	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	前年度
01 市税	12,475,200,000	12,740,095,378	12,563,447,816 (253,562)	15,751,214	160,896,348	98.61%	98.38%
01 市民税	6,015,900,000	6,133,445,619	6,015,283,695 (250,062)	12,512,157	105,649,767	98.07%	97.89%
01 個人	5,534,700,000	5,653,760,060	5,542,639,002 (206,362)	10,825,657	100,295,401	98.03%	97.81%
01 現年課税分	5,507,000,000	5,542,874,020	5,503,816,410 (203,713)	45,083	39,012,527	99.29%	99.24%
02 滞納繰越分	27,700,000	110,886,040	38,822,592 (2,649)	10,780,574	61,282,874	35.01%	34.18%
02 法人	481,200,000	479,685,559	472,644,693 (43,700)	1,686,500	5,354,366	98.52%	98.70%
01 現年課税分	480,000,000	473,416,300	470,733,400 (43,700)	130,000	2,552,900	99.42%	99.76%
02 滞納繰越分	1,200,000	6,269,259	1,911,293	1,556,500	2,801,466	30.49%	14.70%
02 固定資産税	4,809,600,000	4,921,300,674	4,876,756,048	2,310,084	42,234,542	99.09%	98.81%
01 固定資産税	4,797,600,000	4,909,302,074	4,864,757,448	2,310,084	42,234,542	99.09%	98.81%
01 現年課税分	4,779,000,000	4,857,624,000	4,842,911,434	9,314	14,703,252	99.70%	99.60%
02 滞納繰越分	18,600,000	51,678,074	21,846,014	2,300,770	27,531,290	42.27%	40.41%
02 国有資産等所在市町村 交付金	12,000,000	11,998,600	11,998,600	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	12,000,000	11,998,600	11,998,600	0	0	100.00%	100.00%
03 軽自動車税	153,500,000	159,908,327	155,678,966 (3,500)	411,538	3,817,823	97.35%	96.70%
01 環境性能割	5,400,000	6,249,700	6,249,700	0	0	100.00%	100.00%
01 環境性能割	5,400,000	6,249,700	6,249,700	0	0	100.00%	100.00%
02 種別割	148,100,000	153,658,627	149,429,266 (3,500)	411,538	3,817,823	97.25%	96.66%
01 現年課税分	147,000,000	149,225,800	148,291,800 (3,500)	20,100	913,900	99.37%	99.04%
02 滞納繰越分	1,100,000	4,432,827	1,137,466	391,438	2,903,923	25.66%	27.15%
04 市たばこ税	420,000,000	426,071,076	426,071,076	0	0	100.00%	100.00%
01 市たばこ税	420,000,000	426,071,076	426,071,076	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	420,000,000	426,071,076	426,071,076	0	0	100.00%	100.00%
05 都市計画税	1,076,200,000	1,099,369,682	1,089,658,031	517,435	9,194,216	99.12%	98.81%
01 都市計画税	1,076,200,000	1,099,369,682	1,089,658,031	517,435	9,194,216	99.12%	98.81%
01 現年課税分	1,072,000,000	1,087,794,300	1,084,764,739	2,086	3,027,475	99.72%	99.61%
02 滞納繰越分	4,200,000	11,575,382	4,893,292	515,349	6,166,741	42.27%	40.41%

状 況 明 細 表

(2) 国民健康保険税 (国民健康保険特別会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 国民健康保険税	1,439,750,000	1,706,029,054	1,490,326,182 (759,300)	27,884,419	187,818,453	87.31%	86.14%
01 国民健康保険税	1,439,750,000	1,706,029,054	1,490,326,182 (759,300)	27,884,419	187,818,453	87.31%	86.14%
01 一般被保険者国民健康保険税	1,439,200,000	1,704,613,579	1,490,215,153 (759,300)	27,751,274	186,647,152	87.38%	86.23%
01 医療給付費分現年課税分	1,001,100,000	1,082,672,430	1,042,756,074 (640,025)	115,900	39,800,456	96.25%	96.13%
02 後期高齢者支援金分現年課税分	265,700,000	287,316,270	276,705,513 (62,295)	30,200	10,580,557	96.29%	96.15%
03 介護納付金分現年課税分	110,200,000	124,023,200	117,557,264 (26,080)	26,800	6,439,136	94.77%	94.44%
04 医療給付費分滞納繰越分	44,500,000	149,042,511	37,387,831 (19,542)	19,334,133	92,320,547	25.07%	24.67%
05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,000,000	37,865,709	9,688,553 (5,184)	5,076,479	23,100,677	25.57%	25.42%
06 介護納付金分滞納繰越分	6,700,000	23,693,459	6,119,918 (6,174)	3,167,762	14,405,779	25.80%	25.76%
02 退職被保険者等国民健康保険税	550,000	1,415,475	111,029	133,145	1,171,301	7.84%	30.59%
01 医療給付費分滞納繰越分	350,000	901,962	69,971	80,625	751,366	7.76%	12.85%
02 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100,000	238,257	18,447	21,570	198,240	7.74%	16.57%
03 介護納付金分滞納繰越分	100,000	275,256	22,611	30,950	221,695	8.21%	14.09%

(3) 介護保険料 (介護保険特別会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	1,268,233,000	1,296,450,800	1,279,954,300 (493,200)	5,413,100	11,083,400	98.69%	98.56%
01 介護保険料	1,268,233,000	1,296,450,800	1,279,954,300 (493,200)	5,413,100	11,083,400	98.69%	98.56%
01 第1号被保険者保険料	1,268,233,000	1,296,450,800	1,279,954,300 (493,200)	5,413,100	11,083,400	98.69%	98.56%
01 現年度分特別徴収保険料	1,179,300,000	1,191,853,600	1,192,344,800 (491,200)	0	△ 491,200	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収保険料	87,013,000	91,623,600	85,897,200 (2,000)	0	5,726,400	93.75%	93.29%
03 滞納繰越分普通徴収保険料	1,920,000	12,973,600	1,712,300	5,413,100	5,848,200	13.20%	8.63%

(4) 後期高齢者医療保険料 (後期高齢者医療特別会計)

(単位 円)

款・項・目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	1,150,200,000	1,147,371,100	1,145,001,700 (509,400)	49,900	2,319,500	99.75%	99.54%
01 後期高齢者医療保険料	1,150,200,000	1,147,371,100	1,145,001,700 (509,400)	49,900	2,319,500	99.75%	99.54%
01 被保険者保険料	1,150,200,000	1,147,371,100	1,145,001,700 (509,400)	49,900	2,319,500	99.75%	99.54%
01 現年度分特別徴収保険料	621,000,000	619,678,100	620,167,900 (489,800)	0	△ 489,800	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収保険料	528,000,000	524,808,100	523,672,500 (19,600)	0	1,135,600	99.78%	99.55%
03 滞納繰越分普通徴収保険料	1,200,000	2,884,900	1,161,300	49,900	1,673,700	40.25%	19.81%

地方債明細表

(一 般 会 計)

(単位:円)

借入先 / 件数・起債金額	令和元年度末 未償還元金	令和2年度 借入額	令和2年度償還額		令和2年度末 未償還元金
			元 金 利 子	計	
財務省財政融資資金 68件 15,839,123,168	11,576,077,512	1,217,038,000	855,114,871 45,183,275	900,298,146	11,938,000,641
旧日本郵政公社 14件 2,929,917,660	1,082,244,862	0	279,852,293 7,763,889	287,616,182	802,392,569
市中金融機関 35件 2,683,100,000	1,761,476,900	566,300,000	151,507,700 3,533,627	155,041,327	2,176,269,200
市町村職員共済組合 13件 1,512,100,000	708,024,000	89,000,000	78,472,000 8,014,294	86,486,294	718,552,000
地方公共団体金融機構 33件 2,710,218,063	2,102,853,863	369,600,000	89,415,933 9,083,825	98,499,758	2,383,037,930
愛知県市町村振興協会 13件 1,281,200,000	999,266,000	112,000,000	70,494,000 2,957,138	73,451,138	1,040,772,000
合 計 176件 26,955,658,891	18,229,943,137	2,353,938,000	1,524,856,797 76,536,048	1,601,392,845	19,059,024,340

(土地取得特別会計)

(単位:円)

借入先 / (件数・起債金額)	令和元年度末 未償還元金	令和2年度 借入額	令和2年度償還額		令和2年度末 未償還元金
			元 金 利 子	計	
市中金融機関 5件 1,443,000,000	901,686,500	0	177,126,500 2,055,074	179,181,574	724,560,000
愛知県市町村振興協会 一件 -	8,148,000	0	8,148,000 30,570	8,178,570	-
合 計 5件 1,443,000,000	909,834,500	0	185,274,500 2,085,644	187,360,144	724,560,000

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位:円)

借入先 / (件数・起債金額)	令和元年度末 未償還元金	令和2年度 借入額	令和2年度償還額		令和2年度末 未償還元金
			元 金 利 子	計	
市中金融機関 1件 49,800,000	49,800,000	0	0 83,254	83,254	49,800,000
合 計 1件 49,800,000	49,800,000	0	0 83,254	83,254	49,800,000

土地取得特別会計貸付金及び償還金明細表

(土地開発基金)

番 号	名 称	地 積 (㎡)	金 額 (円)	年 月 日	摘 要
		取得面積	貸付金額	貸付年月日	
		処分面積	償還金額	償還年月日	
18-1	稲葉町体験農場用地	920.00	55,139,947	H18.8.11	
25-1	公共施設用地	976.00	88,425,600	H25.12.13	
29-2	三郷駅前広場用地	223.46	27,038,660	H29.6.15	
30-1	三郷駅前広場用地	61.69	6,970,970	H30.10.15	
30-2	都市計画道路霞ヶ丘線用地	502.21	39,724,811	H30.8.27	
30-3	三郷駅前広場用地	127.93	14,839,880	H31.3.12	
01-1	自然とふれあえる森づくり事業用地	861.00	2,815,470	R1.12.12	
計		3,672.29	234,955,338		
		0.00	0	令和2年度償還分	
令和2年度末貸付		3,672.29	234,955,338		

特定教育・保育施設等経費負担明細表

区分 保育園名	収入(A)						支出(B) 児童福祉費 支出金	市負担分 (B)-(A)
	国庫 上段：負担金 下段：補助金等	県費 上段：負担金 下段：補助金等	保育料 上段：現年度 下段：過年度	延長 保育料	一時 保育料	その他 収入		
	円	円	円	円	円	円	円	円
東部			6,309,390					
中部			20,500	(116,000)				
西部			10,156,960					
藤池			0	143,000				
本地ヶ原			9,446,150					
茅ヶ池			80,000	155,500				
川南			7,952,860					
西山			0	523,500				
あたご			10,628,430					
柏井			2,200	186,500				
稲葉			8,760,700					
はんのき			74,000	(145,000)	(1,504,650)	46,564,060	1,384,920,909	1,209,798,854
小計	9,318,000	14,299,885	8,786,990	160,000				
あさひ おつきい	0	0	8,034,260					
てんとう虫	9,318,000	14,299,885	258,700		1,592,850			
レイモンド 庄中	0	0	4,150,990					
地域型保育 事業所	0	0	120,000		1,930,950			
施設型給付幼稚園 認定こども園	0	0	7,718,910					
認可外 保育所	0	0	114,700					
病児・病後児 保育	0	0	5,151,990					
小計	0	0	0	(14,000)				
合計	0	0	12,469,780	(43,000)	(1,589,700)			
内訳	0	0	10,300					
小計	0	0	99,567,410	1,168,500	3,523,800	46,564,060	1,384,920,909	1,209,798,854
あさひ おつきい	36,611,584	15,185,171	9,210,730	(318,000)	(3,094,350)			
てんとう虫	672,000	2,510,000	232,000				93,822,660	29,401,176
レイモンド 庄中	37,599,670	15,594,993	14,863,730					
地域型保育 事業所	412,000	1,350,275	0			207,940	95,796,650	25,768,041
施設型給付幼稚園 認定こども園	51,877,261	21,516,826	18,094,750					
認可外 保育所	2,642,000	4,165,990	89,750				136,456,930	38,070,353
病児・病後児 保育	80,407,053	31,957,979						
小計	1,166,000	1,727,850					154,422,050	39,163,168
合計	19,036,045	7,565,922						
内訳	552,000	5,633,956					43,784,292	10,996,369
認可外 保育所							1,800,480	1,800,480
病児・病後児 保育	0	0						
小計	2,333,000	2,559,000					7,851,000	2,959,000
小計	225,531,613	91,820,891	42,169,210					
合計	5,444,000	15,388,071	321,750	0	0	207,940	533,934,062	148,158,587
合計	240,293,613	121,508,847	142,738,770	1,168,500	3,523,800	46,772,000	1,918,854,971	1,362,849,441
内訳	225,531,613	91,820,891	141,736,620	1,168,500	3,523,800			
内訳	14,762,000	29,687,956	1,002,150	(318,000)	(3,094,350)	46,772,000	1,918,854,971	1,362,849,441

() は指定管理者の収入

尾張旭市有料公共施設使用状況等明細表

1 貸館等施設

施設名称〔施設数〕 (開館日、開館時間、部屋数)	所管課	使用状況		使用料		
		使用時間	使用率	徴収	減免	合計
公民館〔中央1、地区8〕 (2,664日、209,878時間、60部屋)	生涯学習課	時間 43,217	% 20.6	円 10,642,965	円 4,846,710	円 15,489,675
コミュニティセンター宮浦会館 (296日、17,400時間、5部屋)	産業課	2,126	12.2	307,930	282,270	590,200
東部市民センター (293日、32,403時間、9部屋)	産業課 (暮らし政策課)	7,476	23.1	(3,814,630)	(430,400)	(4,245,030)
スカイワードあさひ (296日、36,770時間、10部屋)	財産経営課 (財政課)	12,364	33.6	(3,872,050)	(2,100,260)	(5,972,310)
新池交流館 (296日、28,592時間、8部屋)	市民活動課 (暮らし政策課)	16,096	56.3	(5,952,975)	(1,005,275)	(6,958,250)
ふれあい会館〔7〕 (2,086日、51,828時間、14部屋)	市民活動課 (暮らし政策課)	6,322	12.2	2,204,830	557,350	2,762,180
城山コミュニティセンター (298日、2,980時間、1部屋)	市民活動課 (暮らし政策課)	956	32.1	(325,300)	(30,500)	(355,800)
勤労福祉会館 (293日、29,104時間、9部屋)	産業課 (暮らし政策課)	10,124	34.8	(5,401,380)	(1,190,340)	(6,591,720)
多世代交流館 (296日、5,401時間、2部屋)	長寿課	2,356	43.6	255,800	285,000	540,800
どうだん亭 (269日、6,456時間、3部屋)	文化スポーツ課	1,650	25.6	526,575	52,400	578,975
旭城 (296日、3,473時間、1部屋)	財産経営課 (財政課)	267	7.7	(58,800)	(0)	(58,800)
体育施設〔10〕※ (2,781日、99,096時間、39か所)	文化スポーツ課	52,874	53.4	(24,768,458)	(1,681,080)	(26,449,538)
文化会館 (508日、6,452時間、2か所)	文化スポーツ課	1,569	24.3	(9,200,425)	(2,900,210)	(12,100,635)
合 計		157,397	29.7	13,938,100 (53,394,018)	6,023,730 (9,338,065)	19,961,830 (62,732,083)

※ 体育館1、テニスコート3、弓道場1、野球場・グラウンド等4、プール1

2 宿泊施設

施設名称 (開館日、部屋数)	所管課	使用状況		使用料		
		使用時間	使用率	徴収	減免	合計
尾張あさひ苑 (290日、20室)	財産経営課 (財政課)	室 1,458	% 33.0	円 (13,691,915)	円 (0)	円 (13,691,915)
合 計		1,458	33.0	(13,691,915)	(0)	(13,691,915)

使用料欄の()は指定管理者の収入

補 助 金 等 交 付

所管課	補助金等名	交付対象	件数	交付額 (円)
秘書課	国際交流事業補助金 (多様性推進課)	団体	1	181,000
人事課	職員互助会助成金	団体	1	5,000,000
企画課	特別定額給付金※	個人	83,788	8,378,800,000
災害対策室	コミュニティ活動推進補助金 (防災用) (危機管理課)	団体	9	3,082,168
	地域防災活動補助金 (危機管理課)	団体	1	50,000
財産経営課	尾張あさひ苑利用促進助成金 (財政課) ※	団体	1	11,450,626
市民活動課	自治会助成金	団体	67	7,188,558
	コミュニティ活動推進補助金	団体	9	13,765,367
	自治会等活動促進助成金	団体	4	400,000
	地域集会所空調機・物置設置事業補助金 (暮らし政策課)	団体	6	598,000
	市民活動促進助成金	団体	1	25,000
	後付け安全運転支援装置設置費補助金	個人	102	2,663,000
	地域防犯パトロール活動費補助金	団体	7	330,000
	防犯灯設置・器具取替補助金	団体	168	8,713,500
	防犯灯維持管理補助金	団体	153	10,793,900
	防犯カメラ設置事業補助金	団体	4	1,373,000
	産業課	勤労者尾張あさひ苑利用助成金	個人	1
水田農業経営所得安定対策推進費補助金		団体	1	299,000
農業振興事業推進費補助金		団体	1	2,735,000
農業人材力強化総合支援事業費補助金		個人	3	4,500,000
商業団体等事業費補助金		団体	1	1,370,000
商工会補助金		団体	1	26,405,445
小規模企業等補助金		個人	292	10,924,907
中小企業退職金共済制度補助金		個人	8	352,800
小規模企業振興資金等信用保証料補助金		個人	68	6,984,544
小規模企業等補助金 (新型コロナウイルス対策分) ※		個人	728	31,885,590
市観光協会補助金		団体	1	1,200,000
おいしい紅茶のまちPR事業費補助金		団体	1	800,000
環境課	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	個人	68	8,000,000
	猫避妊等手術補助金	個人	160	705,500
	スズメバチ駆除費補助金	個人	96	477,000
	合併処理浄化槽設置費補助金	個人	2	828,000
	生ごみ処理機等購入補助金	個人	38	268,654
福祉課	社会福祉協議会事業費補助金 (福祉政策課)	団体	1	64,394,412
	更生保護女性会活動費補助金	団体	1	72,332
	保護司会尾張旭分区活動費補助金	団体	1	6,004
	民生委員児童委員協議会事業費補助金	団体	1	236,192
	遺族会活動費補助金	団体	1	134,022
	尾張あさひ苑利用者助成金	個人	436	598,000
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	個人	1	74,000
	グループホーム事業費補助金	団体	13	2,900,085
	障害者タクシー基本料金助成金	個人	440	1,844,090
	障害者団体等活動費補助金	団体	2	103,000
長寿課	成年後見人等報酬費用助成金	個人	13	3,156,000
	高齢者趣味クラブ活動費補助金	団体	1	50,000
	地域シニアクラブ補助金	団体	20	518,600
	シニアクラブ連合会補助金	団体	1	100,000
	高齢者外出支援助成金	個人	4,139	12,100,460
	シルバー人材センター事業費補助金	団体	1	27,800,000
	移送サービス利用助成金	個人	187	2,563,140
	介護施設等整備事業費補助金※	団体	5	3,629,000
	地域デイサービス事業補助金	団体	2	89,900
	成年後見人等報酬費用助成金	個人	6	1,262,016

実績明細表

所管課	補助金等名	交付対象	件数	交付額(円)
健康課	地域医療連携推進事業補助金	団体	1	1,446,000
	在宅等訪問歯科診療補助金	団体	1	800,000
	市外滞在者予防接種費用助成金	個人	83	1,246,694
	子ども・妊婦等インフルエンザ予防接種費用助成金※	個人	567	3,226,870
	県外妊婦・乳児健診助成金	個人	49	1,494,208
	新型コロナウイルス感染症対応乳児健診助成金※	個人	66	373,400
	不妊治療費等補助金	個人	82	3,056,000
	禁煙治療費助成金	個人	29	252,600
こども未来課	出産特別給付金※	個人	461	46,100,000
保育課	新型コロナウイルス対策補助金※	団体	10	6,814,885
	民間保育所運営費補助金	団体	3	15,813,000
	特別保育事業費等補助金	団体	8	29,089,000
	保育対策総合支援事業費補助金	団体	2	2,562,000
	私立幼稚園教育振興事業費補助金	団体	4	1,135,000
こども課	幼児2人同乗用自転車購入費補助金(子育て相談課)	個人	8	240,000
	ジュニアリーダーズクラブ活動費補助金	団体	1	10,230
	地域子ども会活動費補助金	団体	9	175,163
	ひとり親世帯臨時特別給付金(市単独)※	個人	598	17,180,000
	新型コロナウイルス対策補助金※	団体	3	4,599,990
	放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	団体	3	17,095,564
	子育て世帯への臨時特別給付金※	個人	6,700	111,100,000
	ひとり親世帯臨時特別給付金(国補助)※	個人	582	35,220,000
	ひとり親世帯臨時特別給付金(国補助)(再支給分)※	個人	477	29,970,000
都市計画課	民間木造住宅等耐震改修費補助金	団体	15	3,075,000
	市営バス利用助成金※	個人	16,538	1,653,800
都市整備課	北原山土地区画整理組合補助金	団体	1	565,020,000
	保存樹等保全助成金	個人	28	92,500
	生垣設置奨励助成金	個人	1	50,000
	都市緑化推進事業補助金	個人	2	858,000
下水道課	公共下水道事業会計補助金	団体	1	230,516,000
教育行政課	私立学校修学支援事業補助金(教育政策課)	個人	472	7,737,000
生涯学習課	地域の教育力推進事業費補助金	団体	4	106,000
	地域婦人団体連絡協議会活動費補助金	団体	1	299,000
	公民館等利用者協議会補助金	団体	9	570,000
文化スポーツ課	スポーツ協会活動費補助金	団体	1	1,776,115
計			117,884	9,804,536,331
	うち新型コロナウイルス感染症対策関連		110,524	8,682,004,161
	うち上記以外		7,360	1,122,532,170

※新型コロナウイルス感染症対策関連

(再掲)	区分	種類	件数	交付額(円)
団体に対する補助金等			51	565
	うち新型コロナウイルス感染症対策関連		4	19
	うち上記以外		47	546
個人に対する補助金等			37	117,319
	うち新型コロナウイルス感染症対策関連		10	110,505
	うち上記以外		27	6,814

まちづくり応援寄附金事業別残高明細表

(単位:円)

使い道事業	令和元年度末 残高 (A)	令和2年度 充 当 額		令和2年度 寄 附 額 (C)	令和2年度末 残 高 (A)-(B)+(C)
		各使い道事業 からの取崩額 (B)	市長におまかせ からの充当額		
貴重な植物が生育する吉賀池湿地の保全・管理を行います。	545,000	400,000	0	525,000	670,000
維摩池西に自生するエドヒガンザクラを保全します。	225,000	225,000	75,000	110,000	110,000
指定文化財「円空仏」の保存・維持管理を行います。	220,000	220,000	77,000	100,000	100,000
天然記念物、長池のマメナシ・アイナシ自生地の保護育成を図ります。	175,000	175,000	125,000	—	—
小学校の金管バンド・中学校の吹奏楽を支援します。	203,305	203,305	96,695	110,000	110,000
子どもたちが正しく交通安全ルールを学べる環境を充実します。	360,000	360,000	440,000	—	—
食物アレルギー対応の災害用備蓄食糧を充実します。	415,000	415,000	0	—	—
救命講習会の講習資機材を充実します。	340,000	300,000	0	150,000	190,000
保育環境を向上し、音楽を通じて豊かな情操を育みます。	4,595,000	4,273,000	0	385,000	707,000
都市公園に健康器具を設置して、利用者の健康促進を図ります。	188,000	188,000	112,000	—	—
保育園児の体力や運動能力の向上に取り組みます。	668,244	600,000	0	300,000	368,244
尾張旭市制50周年記念事業を応援します。	225,000	225,000	732,000	382,000	382,000
ヘルプマーク等を作成し、必要とするかたに配布します。	60,000	60,000	0	—	—
市最大のお祭りで、新たな子ども向けイベントを実施します。	0	0	0	180,000	180,000
「おいしい紅茶のまち」尾張旭市をPRします。	0	0	0	180,000	180,000
市長におまかせ	4,726,915	1,657,695		2,120,000	5,189,220
合 計	12,946,464	9,302,000	1,657,695	4,542,000	8,186,464

※各使い道事業の令和元年度末残高が令和2年度充当額に対して不足する場合は、市長におまかせから充当している。

※各年度末残高の合計にまちづくり応援基金の運用益積立金は含まない。

新型コロナウイルス感染症対策寄附金充当事業明細表

(単位:円)

事業概要	事業費	令和2年度 充 当 額
感染症拡大防止資機材による支援 ・乳児の保護者と妊婦へのマスク配布 ・医療機関、福祉施設等向け配布用マスク、消毒液等の確保 ・消防、保健師など職員用マスク、消毒液等の確保、備蓄用資機材の補充	4,632,537	1,846,969
ひとり親世帯への支援 ・ひとり親世帯への負担軽減を図るため、市独自の臨時特別給付金を給付	17,264,629	3,000,000
医療機関、福祉事業者等への支援 ・感染拡大と収束の反復が予想される中で、感染リスクを負いながら、地域医療、地域福祉を支えている医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等を支援するため、医療機関、福祉事業者等へ支援金を交付	36,900,000	3,000,000
合 計	58,797,166	7,846,969

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス

(1) 対策事業一覧

事業区分	主な事業	事業費 (円)	臨時交付金※1 充当事業
I 感染拡大の防止 ～命を守る～	感染防止資機材の整備（公共施設等）	32,285,775	○
	感染防止資機材の整備（避難所）	7,948,567	○
	感染防止資機材の整備（医療機関、福祉施設等）	1,986,600	○
	感染防止資機材の整備（指定管理者）	2,400,000	○
	乳児の保護者と妊婦へのマスク配布	620,200	○
	感染患者等利用施設の消毒作業	6,434,000	○
	成人式等イベント用資機材の整備	1,438,800	○
	小学校卒業式DVD配布	543,499	○
	感染防止啓発等	7,219,162	○
	ワクチン接種	27,833,021	
	その他対策事業	4,705,356	
		小計	93,414,980
II 生活雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、 守り切る～	特別定額給付金	8,426,308,995	
	子育て世帯臨時特別給付金	114,116,190	
	愛知県・尾張旭市新型コロナウイルス感染症対策協力金	176,601,718	○
	尾張旭市新型コロナウイルス感染症対策協力金	10,850,000	○
	住居確保給付金	12,571,900	
	就学援助世帯生活応援給付金	8,080,000	○
	小規模企業等補助金（新型コロナウイルス対策分）	31,885,590	○
	市営住宅修繕（空室提供に向けた緊急修繕）	1,276,000	○
	ひとり親世帯臨時特別給付金（市単独）	17,264,629	○
	ひとり親世帯臨時特別給付金（国費）	67,539,711	
	水道料金基本料金の免除＜水道事業会計（歳入減）＞	181,959,360	
	給食原材料補償金	2,876,535	○
	労務相談体制の拡充（実施回数増）	178,200	
	民間学童クラブ等職員応援金	1,100,000	○
	民間保育所等職員応援金	1,200,000	○
	私立幼稚園教職員応援金	400,000	○
	学校臨時休業期間中に特別開所した民間学童クラブ等への支援	16,056,000	
	利用自粛者に利用料を返還した民間学童クラブへの支援	1,799,600	
	出産特別給付金	46,319,611	○
	子どもの学習支援事業	297,990	○
公立陶生病院組合負担金	201,000,000		
指定管理料（施設利用料減少等に対する支援）	28,583,895		
在宅療養者への生活支援	2,928	○	
	小計	9,348,268,852	

感染症対策事業明細表

事業区分	主な事業	事業費 (円)	臨時交付金※1 充当事業
Ⅲ 日常生活・経済活動の回復 ～暮らし・地域経済を立て直す～	感染防止資機材の整備（学校）	11,688,694	○
	乳児健康診査費用助成	373,400	○
	夏休み短縮に伴う授業日の給食費無償化（歳入減）	25,987,360	○
	夏休み短縮に伴う授業日に飲料水個別配布	7,794,318	○
	店舗と事業所を応援する情報誌（がんばろMYあさひ）の発行	11,955,900	○
	市営バスあさび一号利用券の配布	1,653,800	○
	医療機関等事業継続支援金	16,700,000	○
	介護サービス事業所等事業継続支援金	14,100,000	○
	障害福祉サービス事業所等事業継続支援金	6,100,000	○
	高齢者インフルエンザ予防接種費無償化	18,186,000	
	あさひスマイルチケット追加交付	21,760,000	○
	高齢者骨密度測定事業機器等の整備	2,164,800	○
	民生委員児童委員訪問活動用資材配布	680,031	○
	学習指導員配置	2,053,750	○
	スクールサポートスタッフ増員	3,788,608	○
	学校感染症対策事業交付金	45,000,000	○
	修学旅行等借上バス増車	3,507,530	○
	尾張あさひ苑利用促進助成（宿泊助成等）	11,450,626	○
	ふるさと納税返礼品宣伝用写真制作支援	300,000	○
	にぎわいイベント事業	1,998,700	○
子ども・妊婦等インフルエンザ予防接種費助成	23,784,470	○	
イベント等感染症対策	1,516,700	○	
	小計	232,544,687	
Ⅳ 強靱な地域の構築 ～感染症に強い地域づくり～	家庭でのオンライン学習支援	9,655,800	
	GIGAスクール構想1人1台端末前倒し整備	230,225,842	○
	地域の魅力商品創出事業（旭色）	4,895,000	○
	職員のリモートワーク・WEB会議等の環境整備	3,740,914	○
	感染症対策救急車の配備	30,019,140	○
	ごみ飛散防止資機材の整備	480,700	○
	自宅用らくらく筋トレ体操DVD作成	995,500	○
	オンライン農政講座	198,000	○
	公共施設等の新しい生活様式対応	32,655,565	○
	都市計画情報閲覧システム導入	2,750,000	○
	市県民税申告支援システム導入	341,000	
	尾張あさひ苑空調設備改修工事	15,800,000	○
小中学校防災倉庫の整備	1,760,000		
	小計	333,517,461	

(2) 総事業費及び財源内訳

コロナ対策 総事業費	財源内訳（円）				
	国庫支出金 (うち臨時交付金※1)	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
10,007,745,980	9,318,866,146 (630,922,000)	130,415,459	0	191,964,329	366,500,046

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

※2 新型コロナウイルス感染症対策寄附金及び水道事業会計留保資金など